

「土地問題に関する国民の意識調査」の概要について

平成23年3月
国土交通省土地政策課

《アンケート実施の概要》

1. 調査対象 : 全国の20歳以上の者 3,000人
2. 調査事項 : ① 土地・建物の所有に関する意識
② 住まい選びに関する意識
③ 地価動向に関する意識
④ 不動産の取引価格情報に関する意識
⑤ 土地に関して身近に感じること 等
3. 調査方法 : 調査員による面接聴取
4. 調査期間 : 平成22年12月2日～12月19日
5. 回収結果 : 有効回答数 1,756件 (回収率 58.5%)
6. 調査委託機関 : (社) 新情報センター

(備考) この調査は、平成5年度から継続的に実施しているものである。

1. 土地の資産としての有利性に関する意識

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産である」についてどう思うか聞いたところ、「そう思う」と答えた者の割合は33.7%、「そうは思わない」と答えた者の割合は37.9%となっている。なお、「どちらともいえない」と答えた者の割合は23.3%となっている。

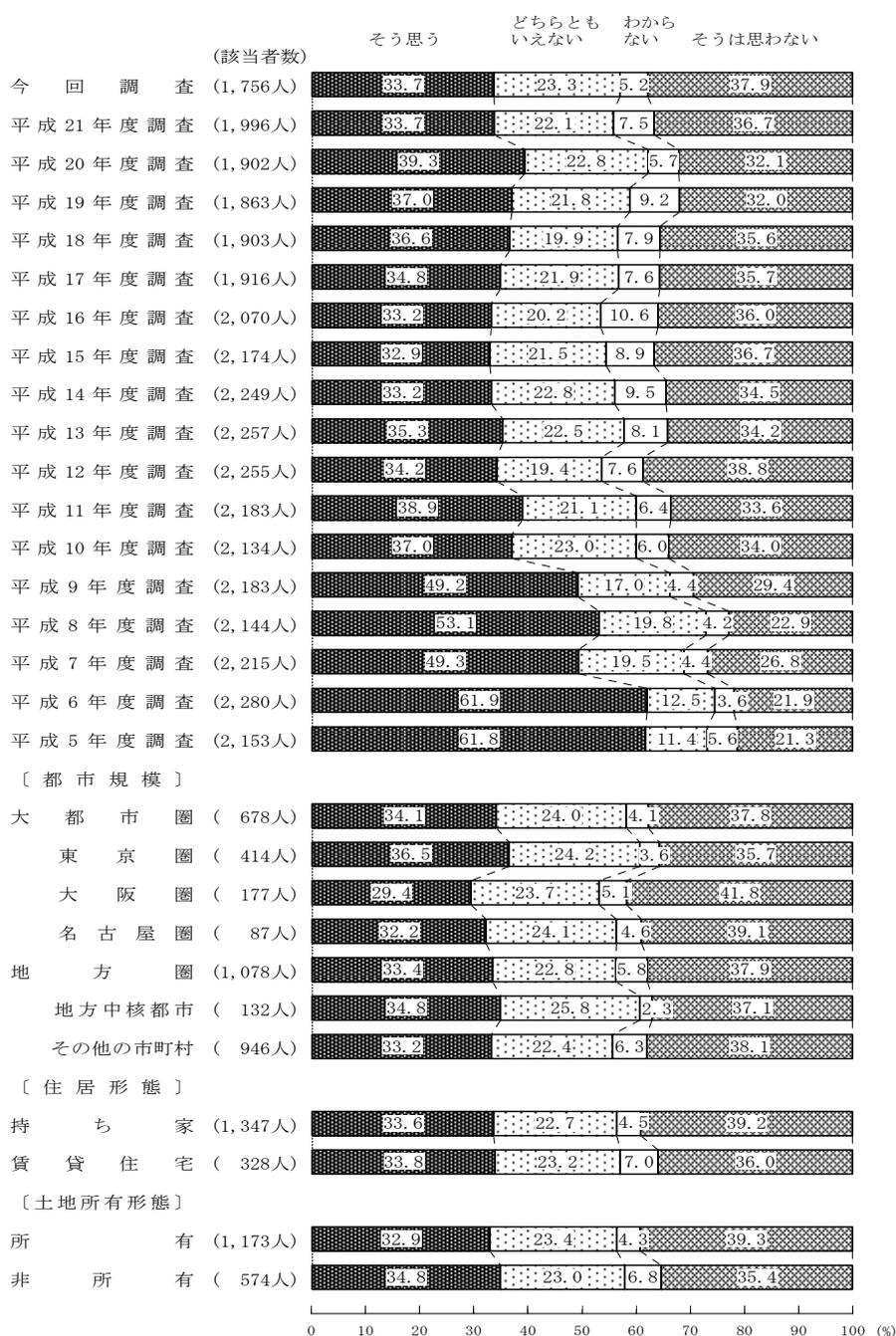
過去の調査結果と比較してみると、前年度からほとんど変化はみられないが、「そうは思わない」と答えた者の割合は平成5年度以降、平成12年度（38.8%）に次いで2番目に高くなっている。また、「どちらともいえない」と答えた者の割合は平成5年度以降最も高くなっている。

都市規模別にみると、大きな差異はみられない。

住居形態別にみると、「そう思う」と答えた者の割合では大きな差異はみられないものの、「そうは思わない」と答えた者の割合は持ち家で高くなっている。

土地所有形態別にみると、大きな差異はみられない。

土地の資産としての有利性に関する意識

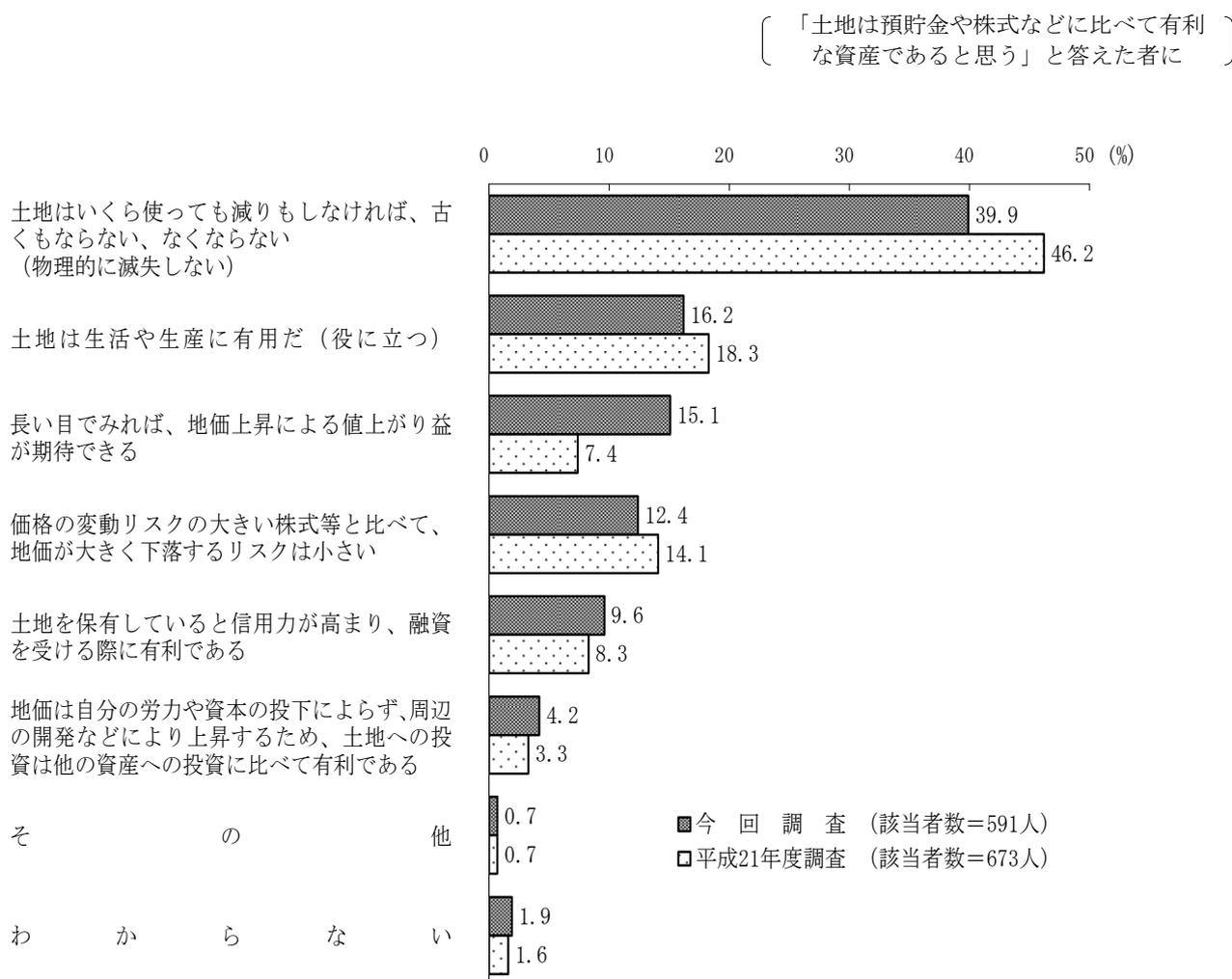


1-1. 土地を有利な資産と考える理由

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者（591人）に、そう考える理由を聞いたところ、「土地はいくら使っても減りもしなければ、古くもならない、なくならない（物理的に滅失しない）」（以下、「物理的に滅失しない」と表記）と答えた者の割合が39.9%と最も高く、以下、「土地は生活や生産に有用だ（役に立つ）」（16.2%）、「長い目でみれば、地価上昇による値上がり益が期待できる」（以下、「値上がり益が期待できる」）（15.1%）、「価格の変動リスクの大きい株式等と比べて、地価が大きく下落するリスクは小さい」（12.4%）、「土地を保有していると信用力が高まり、融資を受ける際に有利である」（9.6%）などの順となっている。

前年度調査結果と比較してみると、「物理的に滅失しない」と答えた者の割合は前年度から6ポイント減少し、「値上がり益が期待できる」と答えた者の割合は8ポイント増加している。

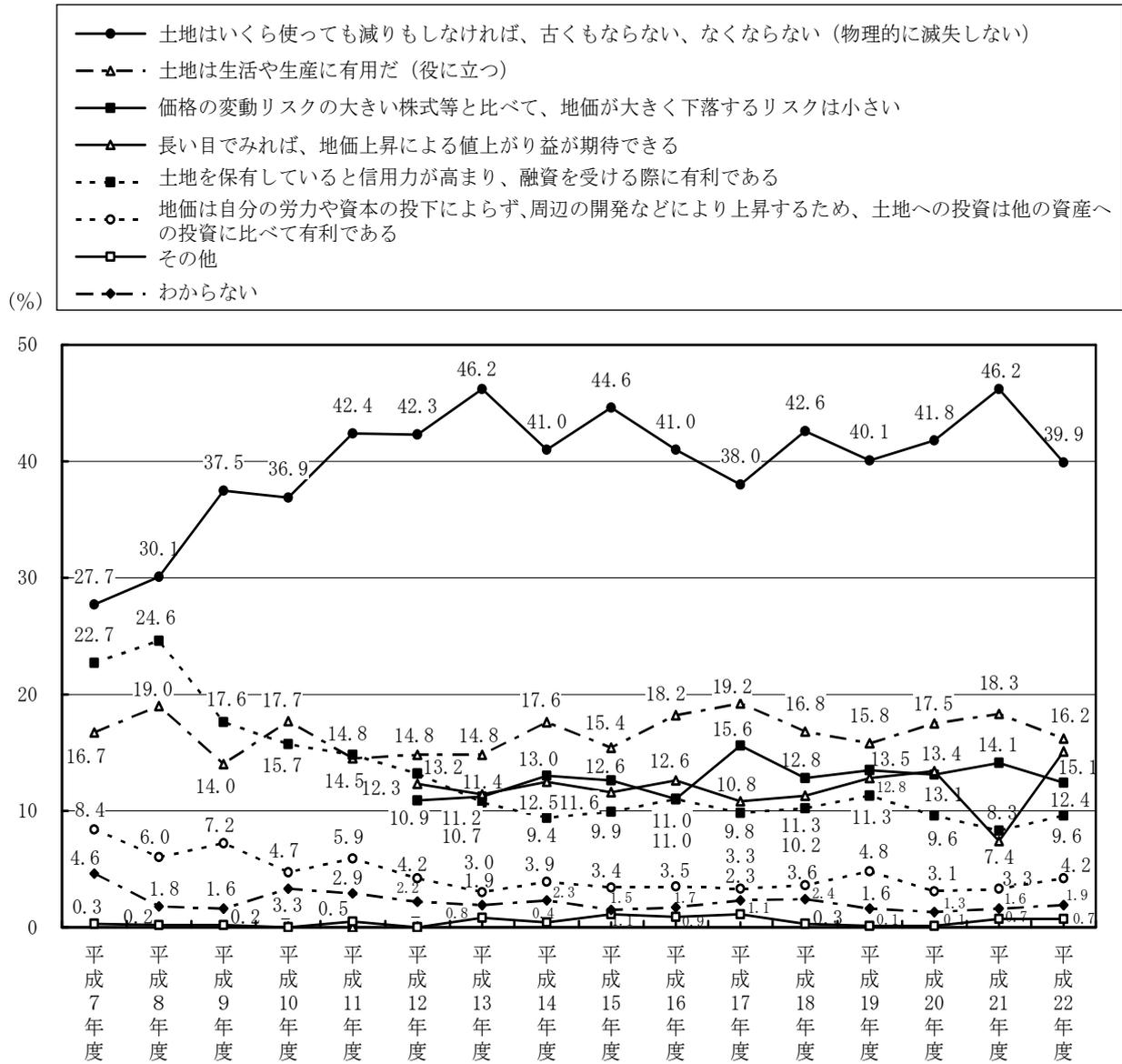
土地を有利な資産と考える理由



過去の調査結果と比較してみると、平成7年度以降「物理的に滅失しない」と答えた者の割合が最も高い点に変わりはない。

土地を有利な資産と考える理由（経年比較）

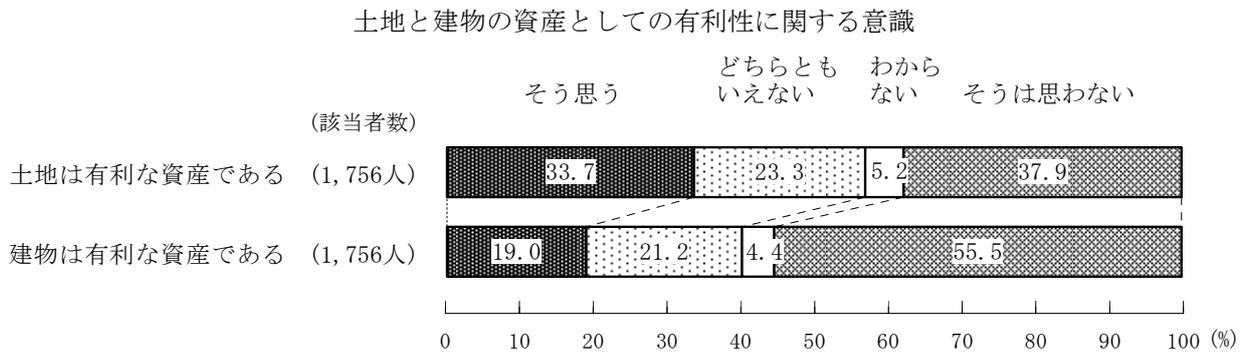
〔「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者に〕



2. 建物の資産としての有利性に関する意識

「建物は預貯金や株式などに比べて有利な資産である」についてどう思うか聞いたところ、「そう思う」と答えた者の割合は19.0%、「そうは思わない」と答えた者の割合は55.5%となっている。なお、「どちらともいえない」と答えた者の割合は21.2%となっている。

前項目の「土地の資産としての有利性に関する意識」と調査結果を比較してみると、「(土地は有利な資産であると)思う」と答えた者の割合の方が「(建物は有利な資産であると)思う」と答えた者の割合より高く、15ポイント上回っている。



前年度の調査結果と比較してみると、ほとんど変化はみられない。

都市規模別、住居形態別、土地所有形態別にみると、大きな差異はみられない。それぞれの結果は、下図のとおりとなっている。

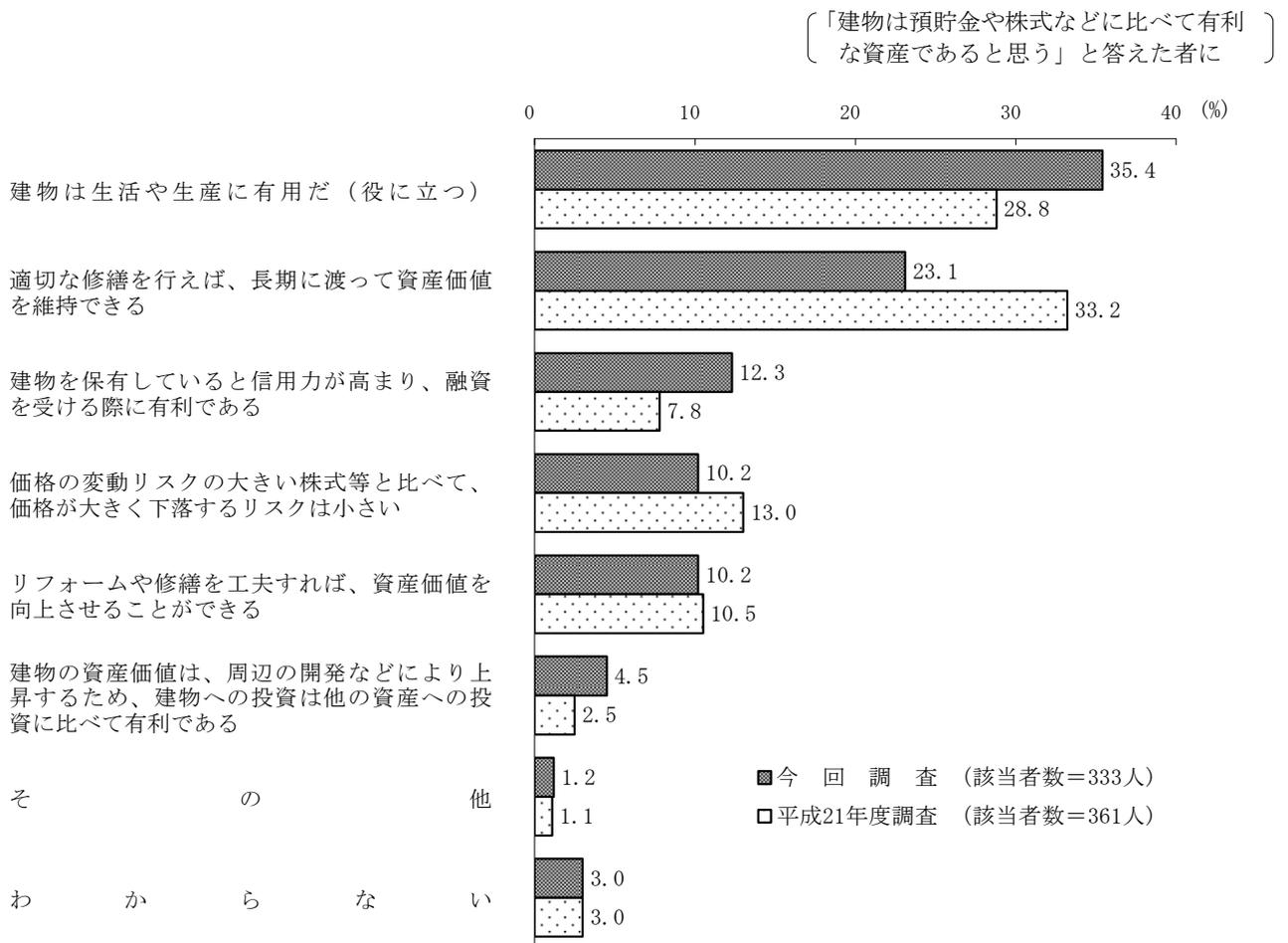


2-1. 建物を有利な資産と考える理由

「建物は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者（333人）に、そう考える理由を聞いたところ、「建物は生活や生産に有用だ（役に立つ）」（以下、「役に立つ」と表記）と答えた者の割合が35.4%と最も高く、以下、「適切な修繕を行えば、長期に渡って資産価値を維持できる」（以下、「資産価値を維持できる」）（23.1%）、「建物を保有していると信用力が高まり、融資を受ける際に有利である」（以下、「融資を受ける際に有利」）（12.3%）などの順となっている。

前年度調査結果と比較してみると、「役に立つ」と答えた者の割合が7ポイント増加し、「資産価値を維持できる」と答えた者の割合が10ポイント減少している。

建物を有利な資産と考える理由

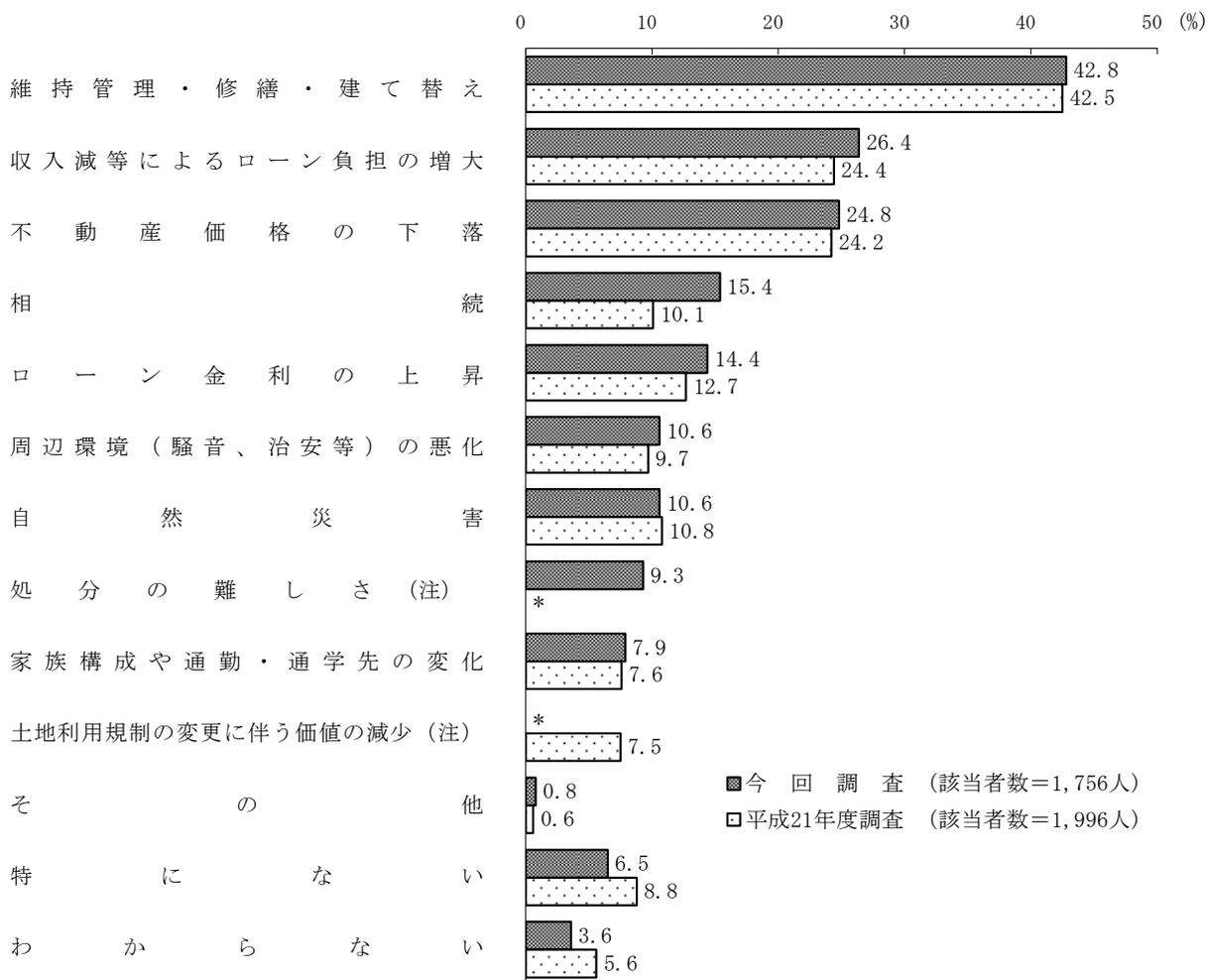


3. 不動産を所有した場合のリスク

不動産を所有した場合のリスクについて聞いたところ、「維持管理・修繕・建て替え」をあげた者の割合が42.8%と最も高く、以下、「収入減等によるローン負担の増大」(26.4%)、「不動産価格の下落」(24.8%)、「相続」(15.4%)、「ローン金利の上昇」(14.4%)などの順となっている。

前年度調査結果と比較してみると、「相続」をあげた者の割合が5ポイント増加している以外は、ほとんど変化はみられない。

不動産を所有した場合のリスク（複数回答）



（注）*は調査時に選択肢がなく、データが存在しないもの。

4. 住宅の所有に関する意識

土地や建物の所有権についてどう思うか聞いたところ、「土地・建物については、両方とも所有したい」（以下、「両方とも所有したい」と表記）と答えた者の割合は80.9%、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」と答えた者の割合は4.3%、「借家（賃貸住宅）で構わない」（以下、「借家で構わない」と答えた者の割合は12.1%となっている。

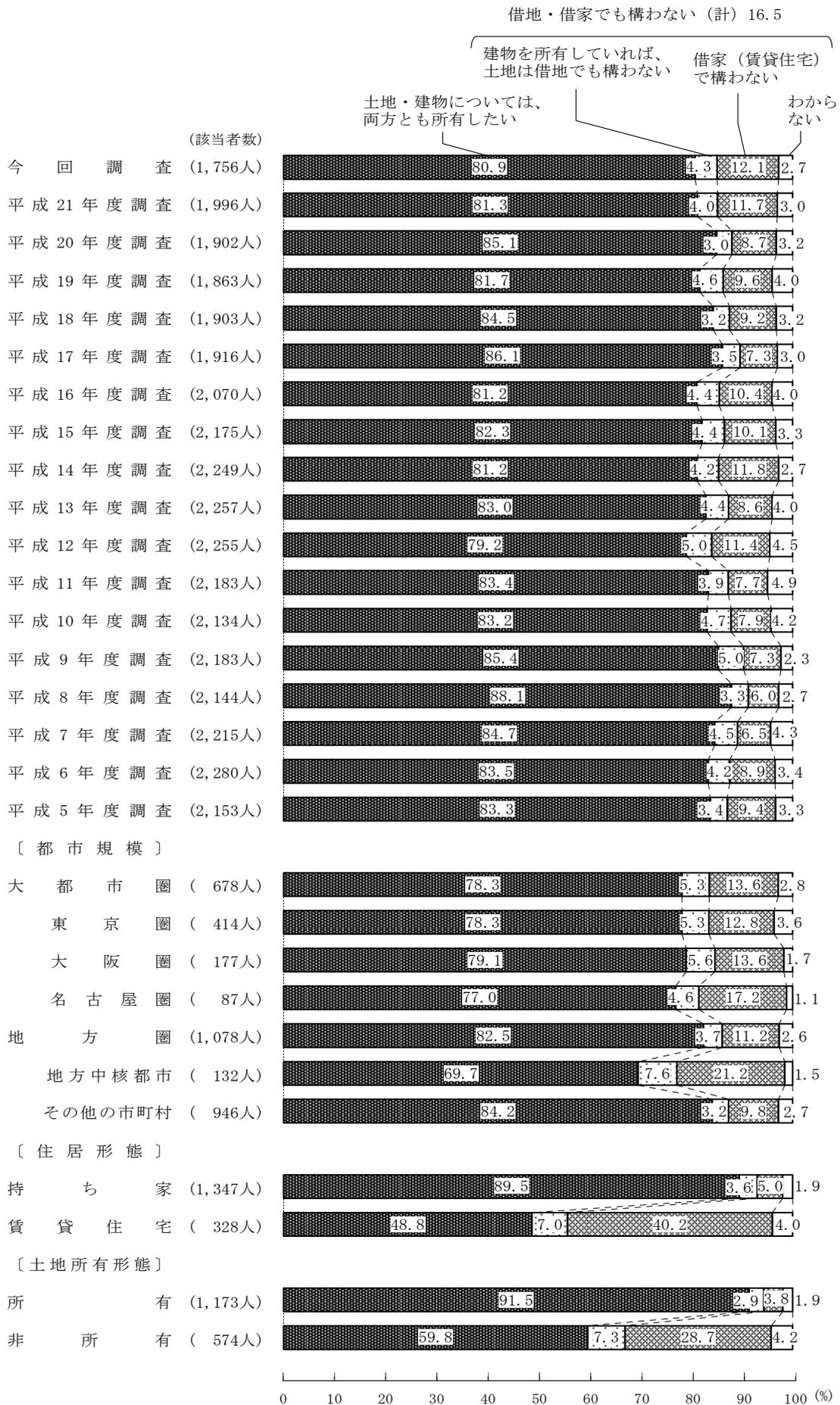
過去の調査結果と比較してみると、前年度からほとんど変化はみられない。「両方とも所有したい」と答えた者の割合は平成5年度以降、平成12年度（79.2%）を除いて80%台で推移している。一方、「借家で構わない」と答えた者の割合は平成5年度以降、今回が最も高くなっている。

都市規模別にみると、「両方とも所有したい」と答えた者の割合はその他の市町村（地方圏）で、「借家で構わない」と答えた者の割合は地方中核都市（地方圏）で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「両方とも所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「借家で構わない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「両方とも所有したい」と答えた者の割合は所有で、「借家で構わない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

住宅の所有に関する意識



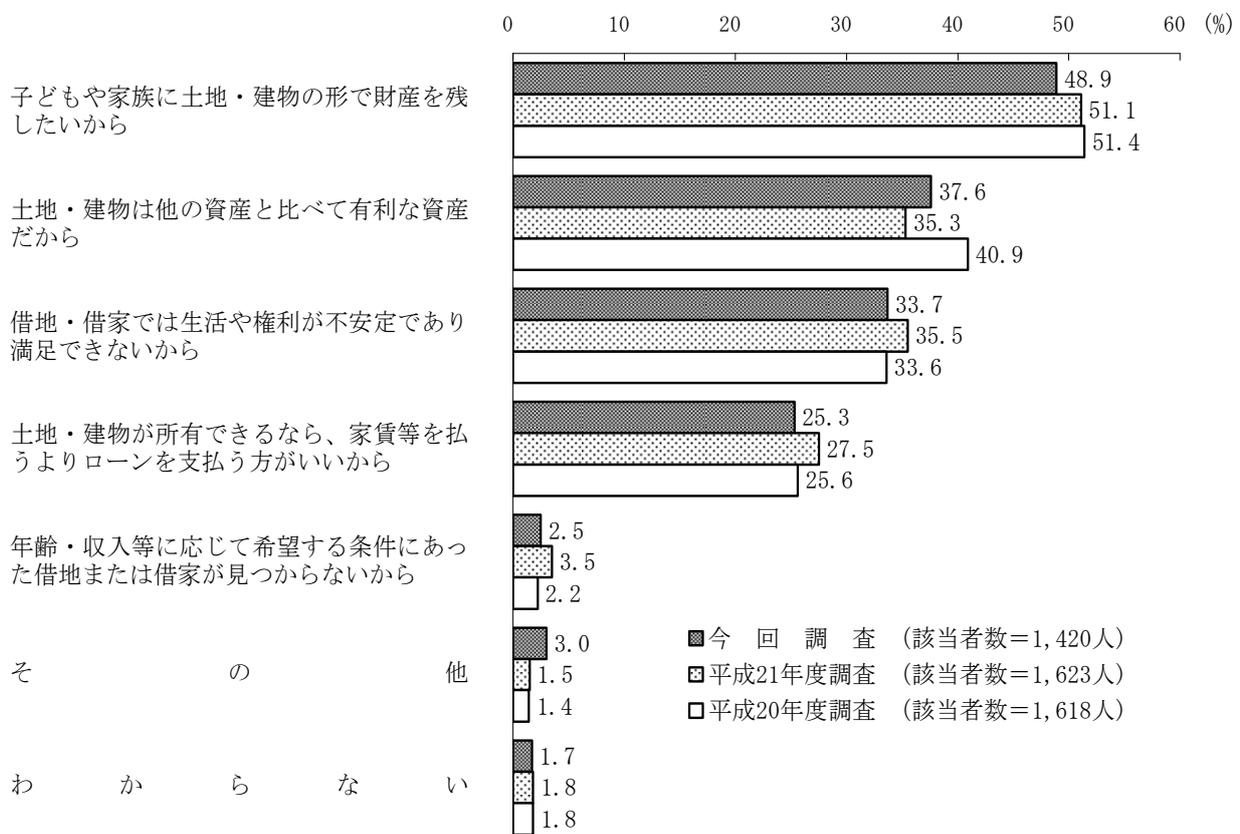
4-1. 土地・建物を両方とも所有したい理由

「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者(1,420人)に、その理由を2つまで聞いたところ、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合が48.9%と最も高く、以下、「土地・建物は他の資産と比べて有利な資産だから」(37.6%)、「借地・借家では生活や権利が不安定であり満足できないから」(33.7%)、「土地・建物が所有できるなら、家賃等を払うよりローンを支払う方がいいから」(25.3%)などの順となっている。

前年度調査結果と比較してみると、ほとんど変化はみられない。

土地・建物を両方とも所有したい理由

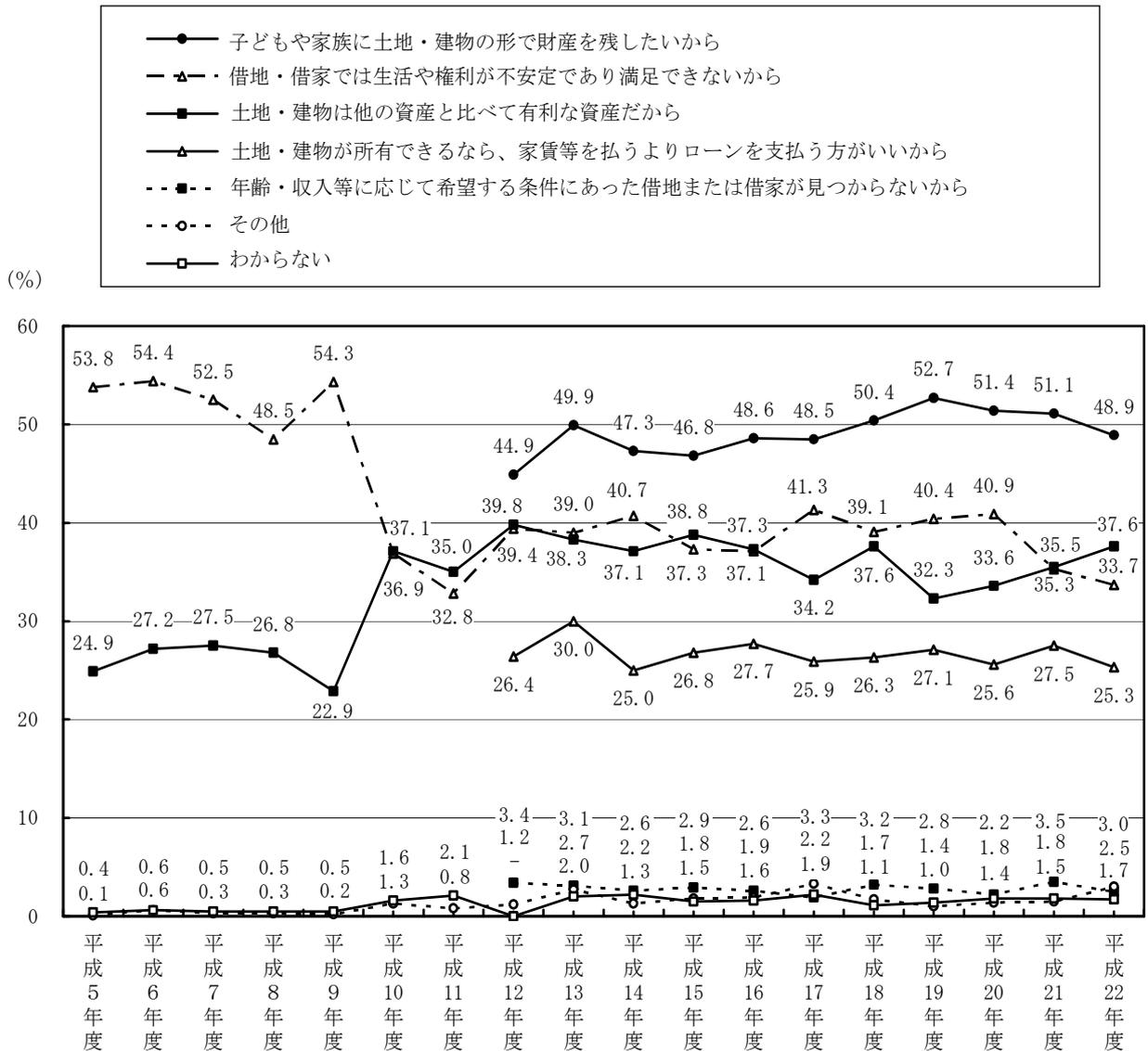
〔「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者に、2つまでの複数回答〕



過去の調査結果と比較してみると、平成12年度以降「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合が最も高い点に変わりはなく、平成18年度から平成21年度まで50%を超えていた。

土地・建物を両方とも所有したい理由（経年比較）

〔「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者に、2つまでの複数回答〕

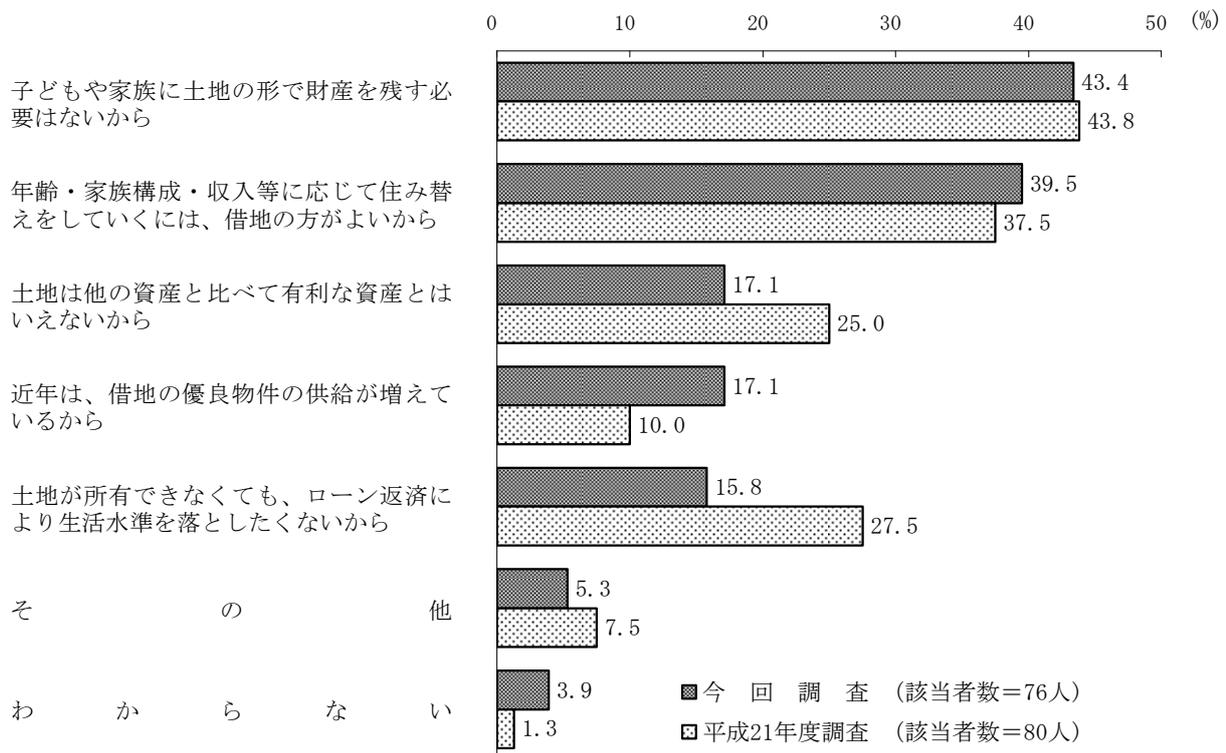


4-2. 借地で構わない理由

「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」と答えた者（76人）に、その理由を2つまで聞いたところ、「子どもや家族に土地の形で財産を残す必要はないから」をあげた者の割合が43.4%と最も高く、次いで、「年齢・家族構成・収入等に応じて住み替えをしていくには、借地の方がよいから」をあげた者の割合が39.5%となっている。

借地で構わない理由

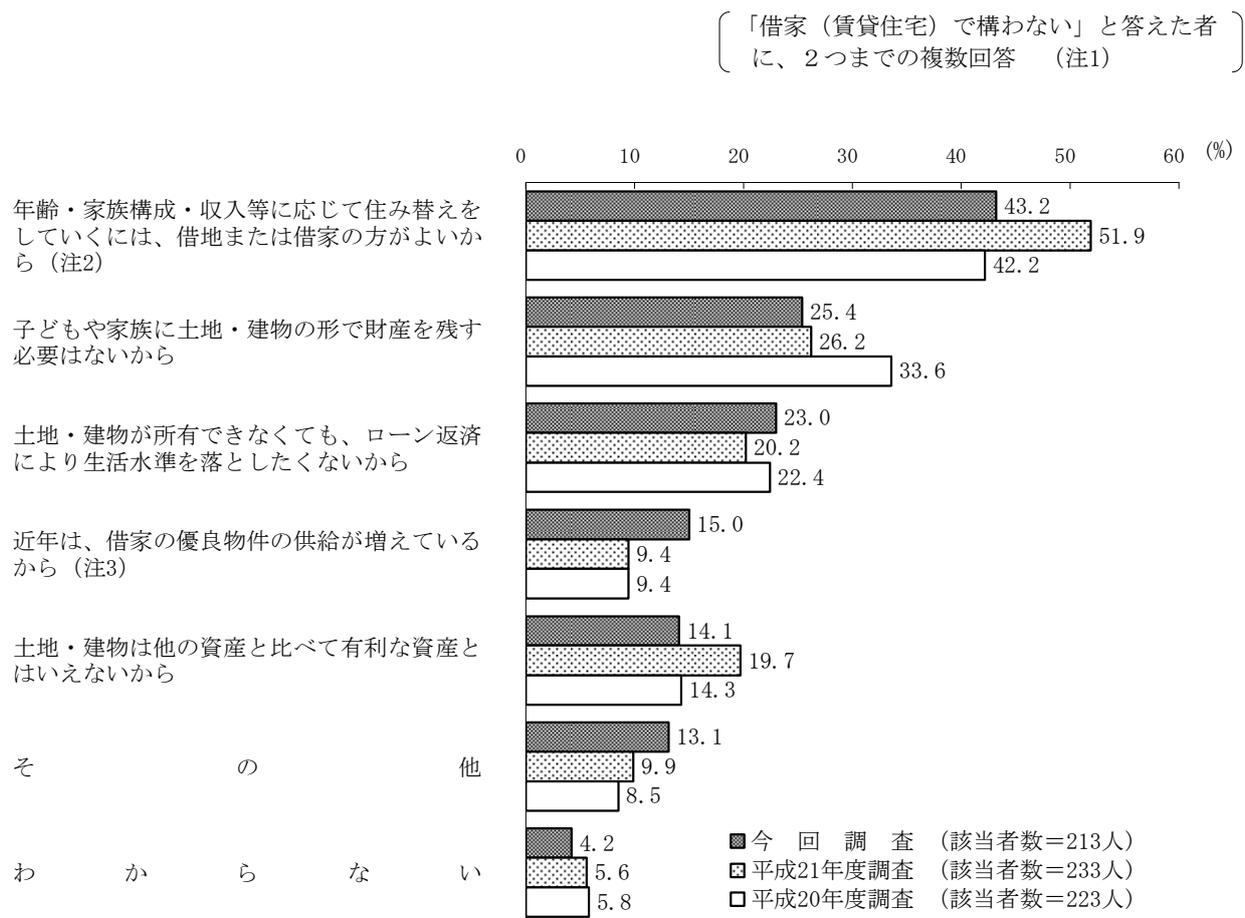
〔「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」と答えた者に、2つまでの複数回答〕



4-3. 借家で構わない理由

「借家（賃貸住宅）で構わない」と答えた者（213人）に、その理由を2つまで聞いたところ、「年齢・家族構成・収入等に応じて住み替えをしていくには、借地または借家の方がよいから」をあげた者の割合が43.2%と最も高く、以下、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残す必要はないから」（25.4%）、「土地・建物が所有できなくても、ローン返済により生活水準を落としたいくないから」（23.0%）などの順となっている。

借家で構わない理由



(注1) 平成20年度までは「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」または「借家（賃貸住宅）で構わない」と回答した者を対象に「土地または建物を所有しなくてよいとお考えになる～」として質問した。

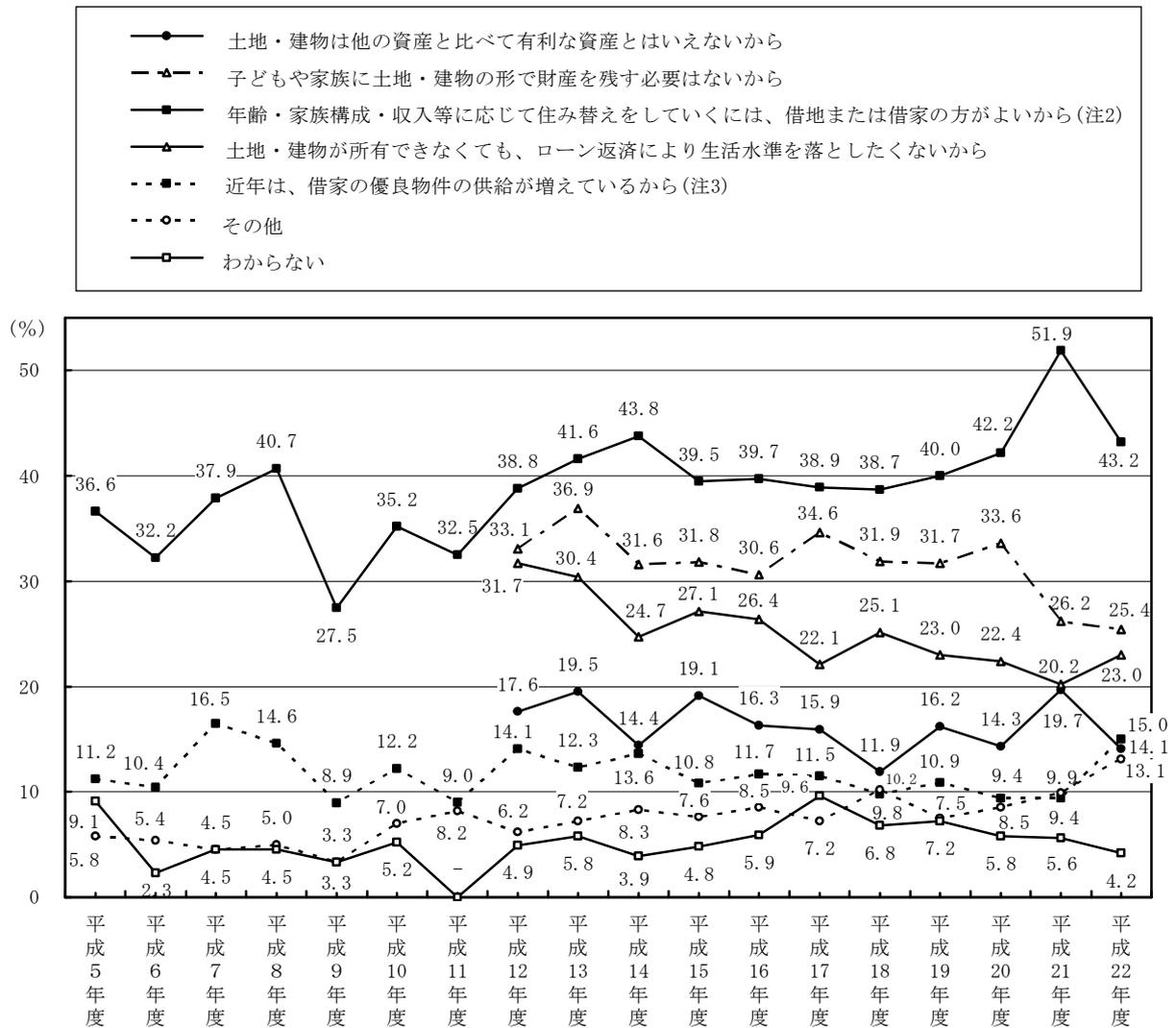
(注2) 平成20年度までは「年齢・家族構成・収入に応じて～」は「年齢・収入等に応じて～」として質問した。

(注3) 平成11年度から平成20年度までは「近年は、定期借地権付き住宅など借地・借家の優良物件の供給が増えているから」として、平成21年度は「近年は、定期借地権付き住宅など借家の優良物件の供給が増えているから」として質問した。

過去の調査結果と比較してみると、平成5年度以降「年齢・家族構成・収入等に応じて住み替えをしていくには、借地または借家の方がよいから」をあげた者の割合が最も高い点に変わりはない。

借家で構わない理由（経年比較）

〔「借家（賃貸住宅）で構わない」と答えた者に、2つまでの複数回答（注1）〕



(注1) 平成20年度までは「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」または「借家（賃貸住宅）で構わない」と回答した者を対象に「土地または建物を所有しなくてもよいとお考えになる～」として質問した。
 (注2) 平成20年度までは「年齢・家族構成・収入に応じて～」は「年齢・収入等に応じて～」として質問した。
 (注3) 平成11年度から平成20年度までは「近年は、定期借地権付き住宅など借地・借家の優良物件の供給が増えているから」として、平成21年度は「近年は、定期借地権付き住宅など借家の優良物件の供給が増えているから」として質問した。

5. 今後望ましい住宅形態

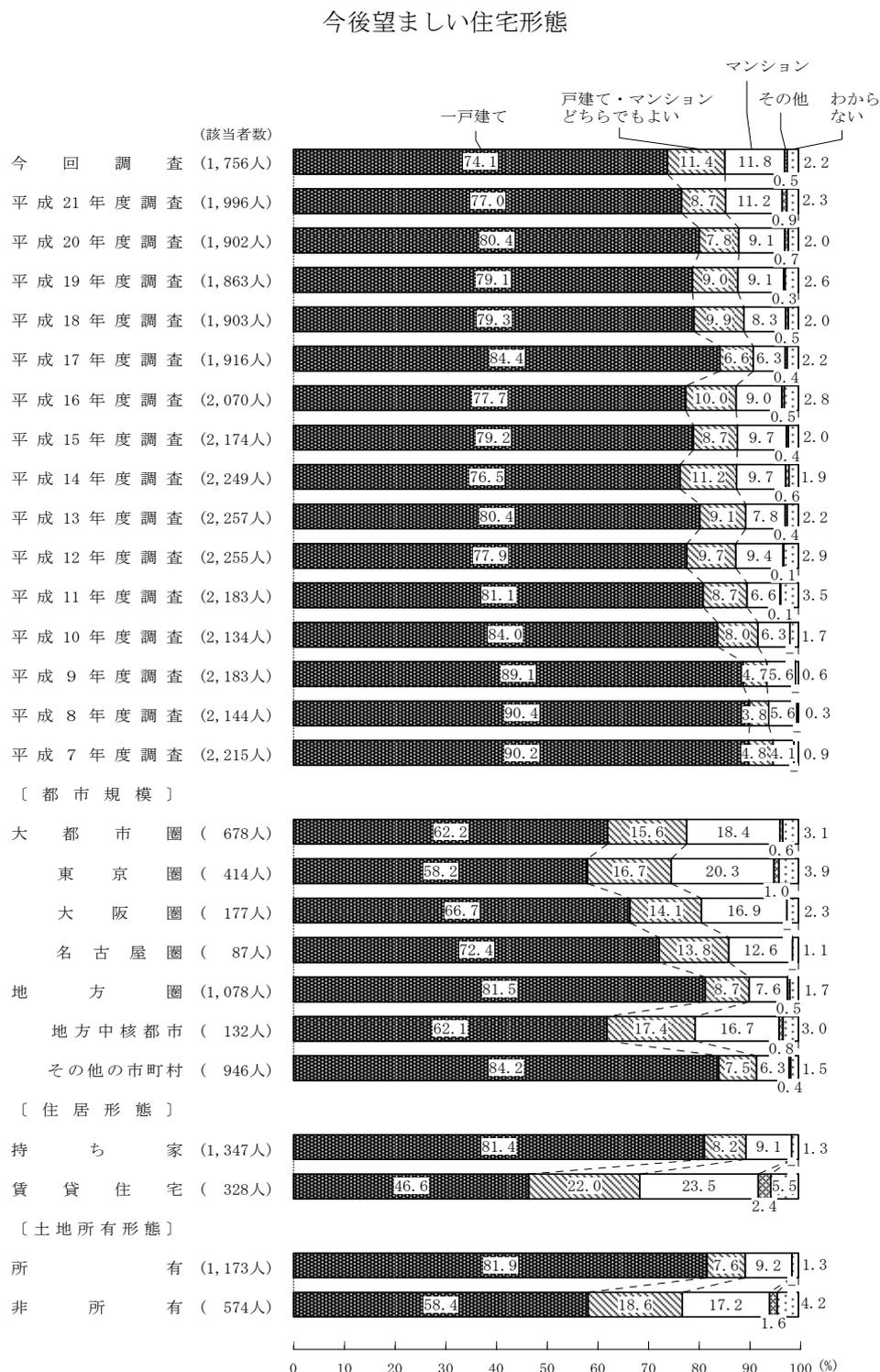
望ましい住宅の形態を聞いたところ、「一戸建て」と答えた者の割合が74.1%と最も高く、以下、「マンション」(11.8%)、「戸建て・マンションどちらでもよい」(11.4%) となっている。

過去の調査結果と比較してみると、平成10年度以降「一戸建て」と答えた者の割合は80%前後で推移していたが、今回は平成7年度以降初めて75%を切った。一方、「マンション」、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は平成7年度以降、ともに最も高くなっている。

都市規模別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合はその他の市町村（地方圏）で高くなっている。

住居形態別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は持ち家で高くなっている。

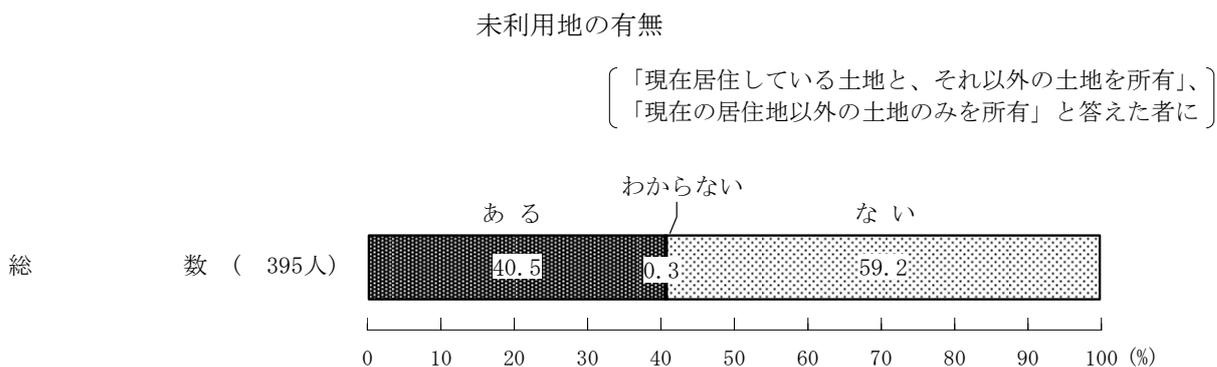
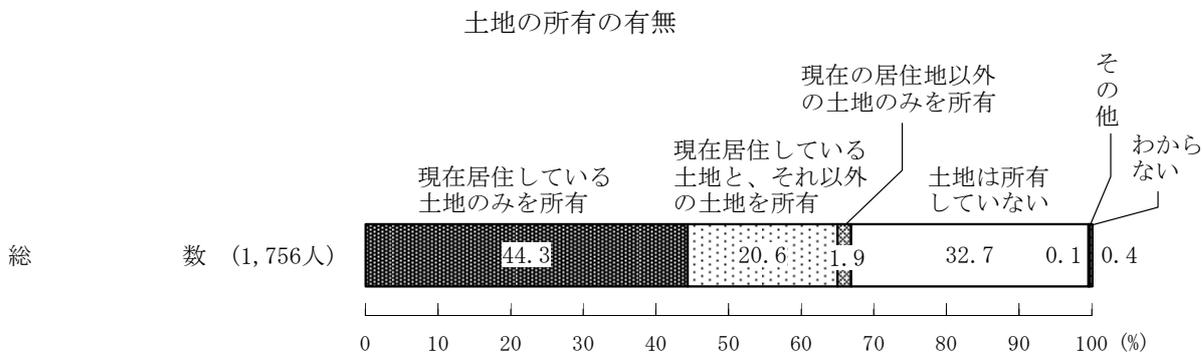
土地所有形態別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は所有で高くなっている。



6. 未利用地の有無及び未利用の理由

対象者またはその配偶者の土地所有の有無は、下図のとおりとなっている。

「現在居住している土地と、それ以外の土地を所有」または「現在の居住地以外の土地のみを所有」していると答えた者（395人）のうち、利用していない土地が「ある」と答えた者の割合は40.5%となっている。

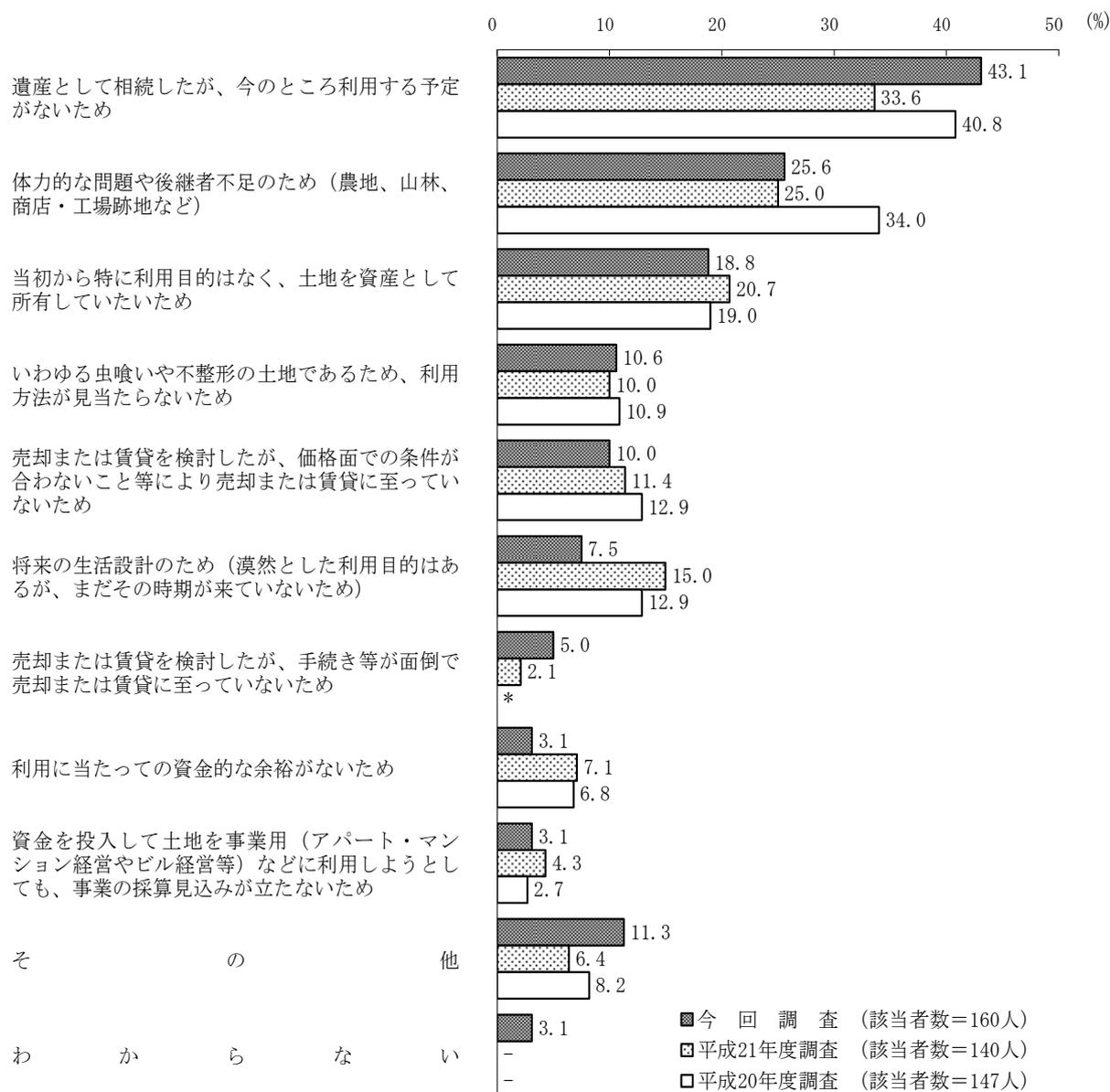


所有している土地の中に利用していない土地があると答えた者（160人）に、利用していない理由を聞いたところ、「遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため」をあげた者の割合が43.1%と最も高く、以下、「体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）」（25.6%）、「当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたいため」（18.8%）などの順となっている。

前年度調査結果と比較してみると、「遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため」をあげた者の割合が前年度から10ポイント増加している（ちなみに、前年度は前々年度から7ポイント減少）。

土地の未利用理由

〔現在、未利用地があると答えた者に、複数回答〕



7. 土地の評価が収益性や利便性で決まる傾向について

最近、地価がその土地自身の収益性や利便性の評価によって決まる傾向にあることについてどう思うか聞いたところ、「非常に好ましい」(4.6%)と「まあ好ましい」(48.7%)を合わせた「好ましい(計)」の割合は53.3%となっている。一方、「あまり好ましくない」(22.9%)と「全く好ましくない」(3.2%)を合わせた「好ましくない(計)」の割合は26.1%となっている。

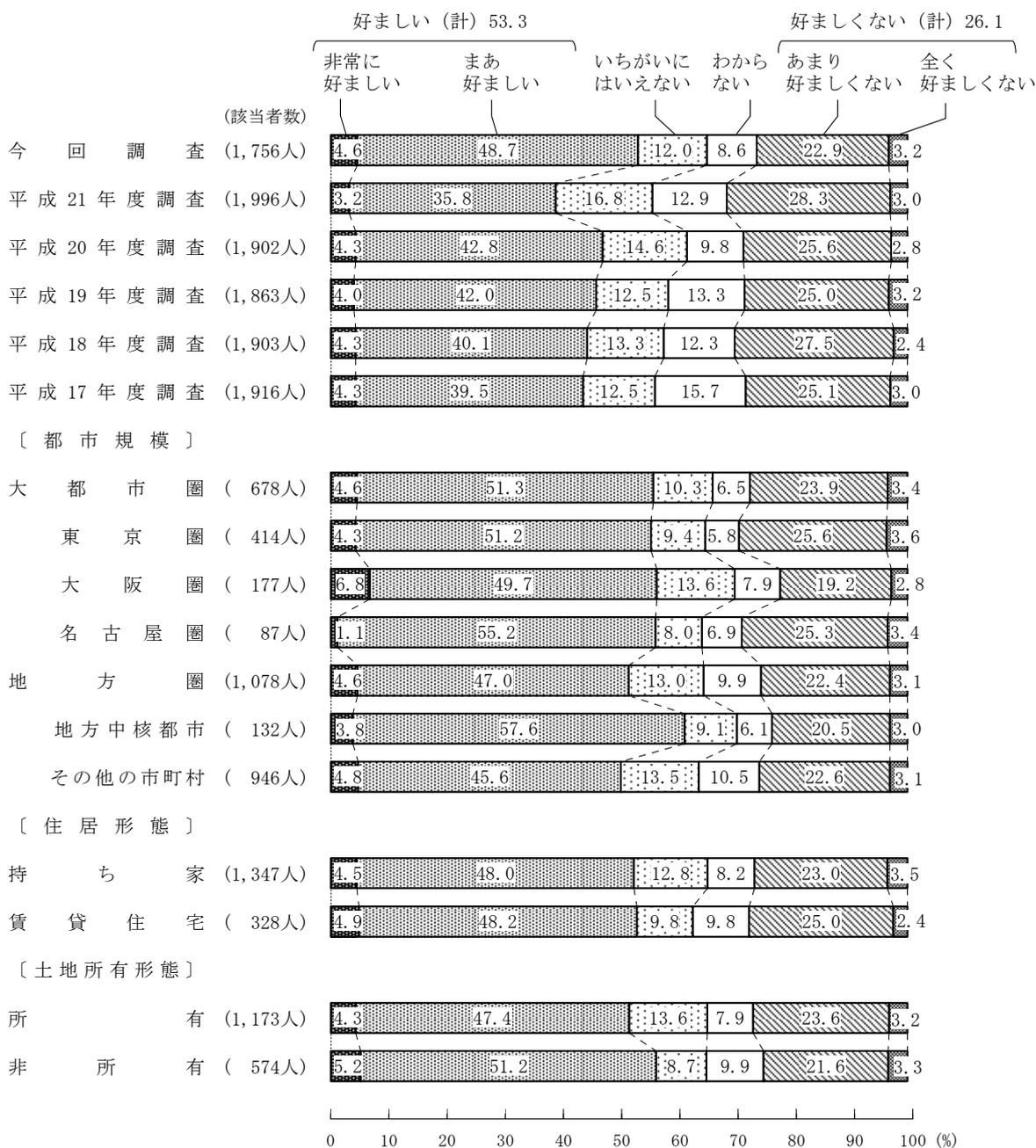
過去の調査結果と比較してみると、「好ましい(計)」の割合は前年度から14ポイント増加しており、平成17年度以降最も高くなっている。一方、「好ましくない(計)」の割合は前年度から5ポイント減少しており、平成17年度以降最も低くなっている。

都市規模別にみると、「好ましい(計)」の割合はその他の市町村(地方圏)で低くなっている。

住居形態別にみると、大きな差異はみられない。

土地所有形態別にみると、「好ましい(計)」と「好ましくない(計)」の割合では大きな差異はみられない。

土地の評価が収益性や利便性で決まる傾向について



8. 望ましい地価動向

中長期的にみて、地価が今と比べてどのようになるのが望ましいかを聞いたところ、「大きく下落することが望ましい」(4.1%)と「少し下落することが望ましい」(15.7%)を合わせた「下落することが望ましい(計)」の割合は19.8%となっている。一方、「少し上昇することが望ましい」(25.6%)と「大きく上昇することが望ましい」(4.3%)を合わせた「上昇することが望ましい(計)」の割合は30.0%、「現在の水準で推移することが望ましい」の割合は42.1%となっている。

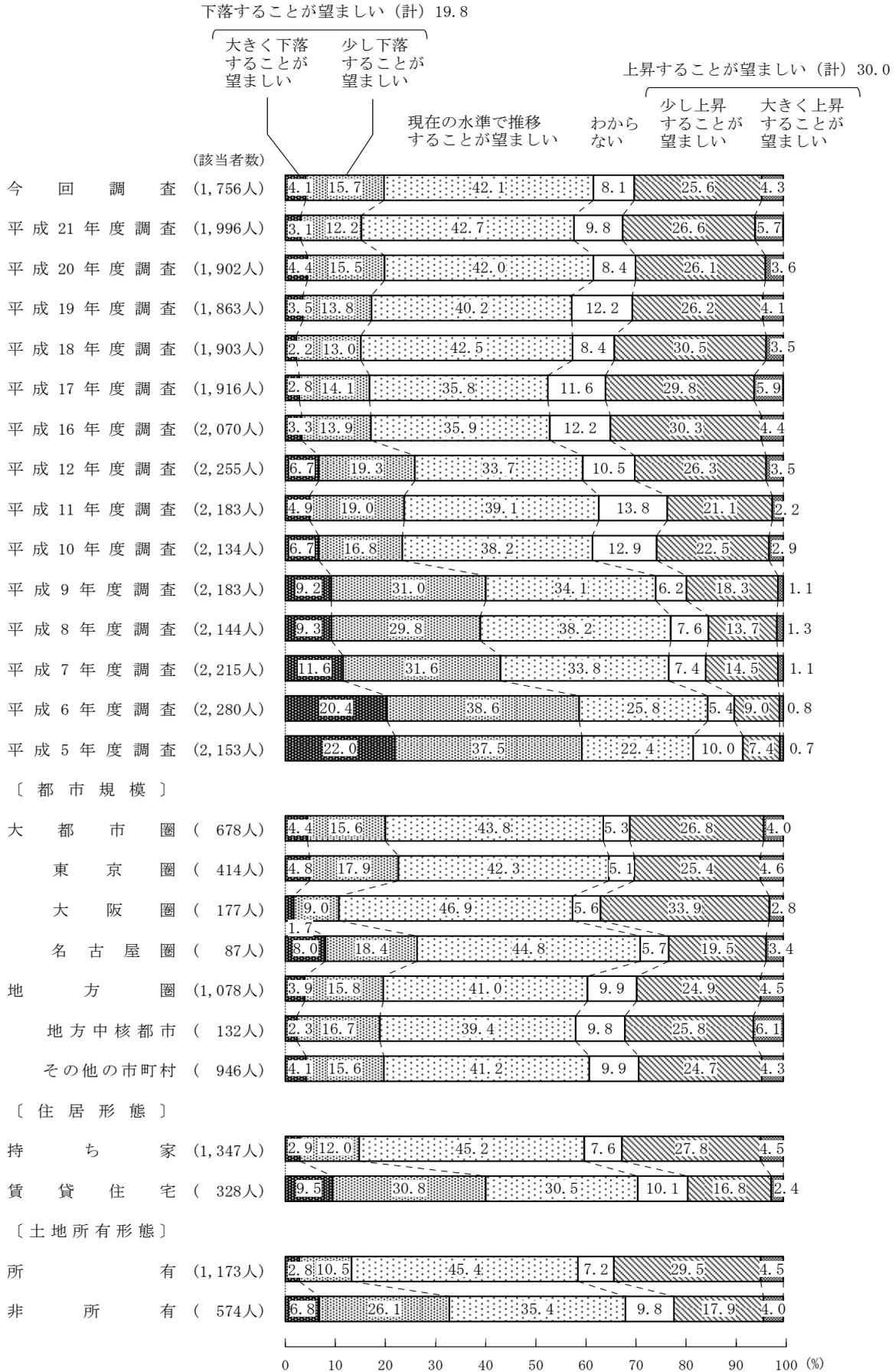
過去の調査結果と比較してみると、平成16年度以降「下落することが望ましい(計)」の割合は20%に満たないが、今回は前年度から5ポイント増加している(ちなみに、前年度は前々年度から5ポイント減少)。「現在の水準で推移することが望ましい」と答えた者の割合は平成7年度から平成17年度までは30%半ばから後半にかけて推移していたが、平成18年度以降は40%前半で推移している。

都市規模別にみると、「上昇することが望ましい(計)」の割合は大阪圏(都市圏)で高くなっている。

住居形態別にみると、「下落することが望ましい(計)」の割合は賃貸住宅で、「上昇することが望ましい(計)」の割合は持ち家で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「下落することが望ましい(計)」の割合は非所有で、「上昇することが望ましい(計)」の割合は所有で、それぞれ高くなっている。

望ましい地価動向



9. 地価の見通し

中長期的にみた地価の見通しについて聞いたところ、「大きく下落する」(4.6%)と「少し下落する」(41.1%)を合わせた「下落する(計)」の割合は45.7%となっている。一方、「少し上昇する」(16.1%)と「大きく上昇する」(0.7%)を合わせた「上昇する(計)」の割合は16.9%、「現在の水準で推移する」の割合は26.4%となっている。

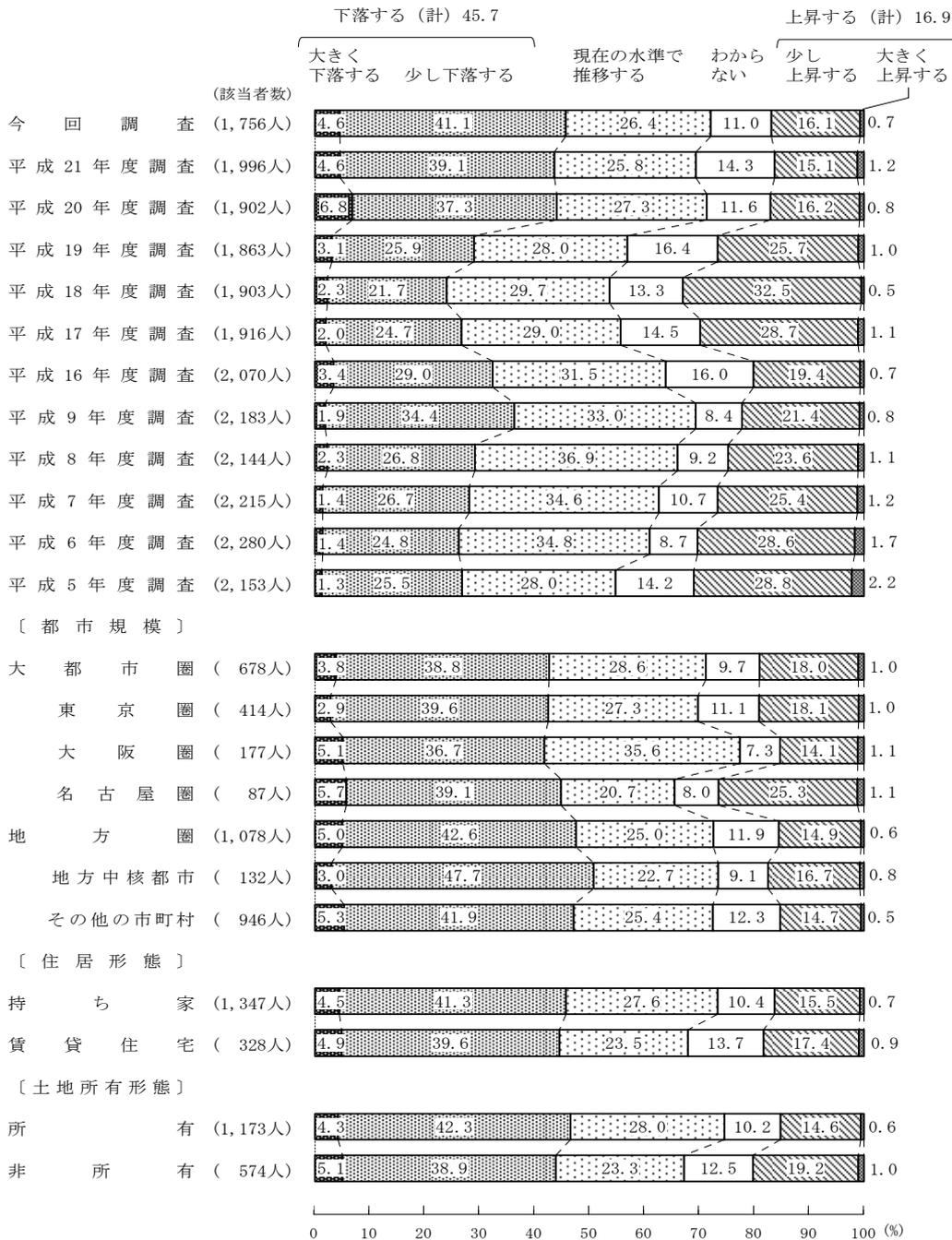
過去の調査結果と比較してみると、平成18年度以降「下落する(計)」の割合は増加傾向にあり、今回は平成5年度以降で最も高くなっている。

都市規模別にみると、「上昇する(計)」の割合は名古屋圏(大都市圏)で高くなっている。

住居形態別にみると、大きな差異はみられない。

土地所有形態別にみると、「上昇する(計)」の割合は非所有で高くなっている。

地価の見通し

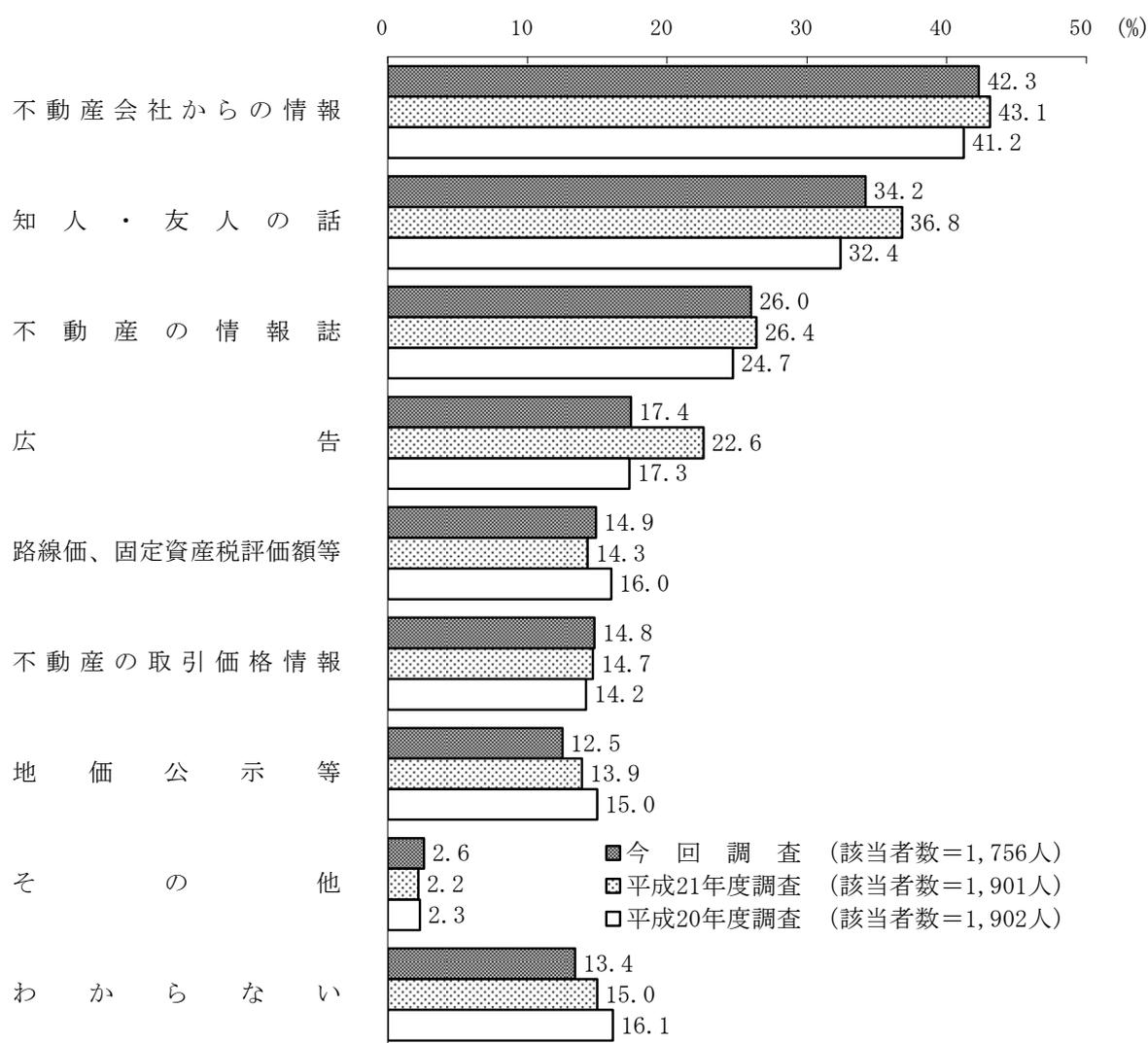


10. 不動産取引時の参考情報

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか（または、参考にするか）聞いたところ、「不動産会社からの情報」をあげた者の割合が42.3%で最も高く、以下、「知人・友人の話」（34.2%）、「不動産の情報誌」（26.0%）などの順となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「広告」をあげた者の割合が前年度から5ポイント減少している（ちなみに、前年度は前々年度から5ポイント増加）。

不動産取引時の参考情報（複数回答）（注1）



(注1) 平成15年度、平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

11. 土地の公共意識と土地価格情報開示に対する賛否

土地の公共意識と土地価格情報開示に対する賛否について聞いたところ、「賛成」と答えた者の割合は57.8%、「反対」と答えた者の割合は20.8%、「わからない」と答えた者の割合は21.4%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「賛成」と答えた者の割合は前年度から5ポイント減少している(ちなみに、前年度は前々年度から4ポイント増加)。

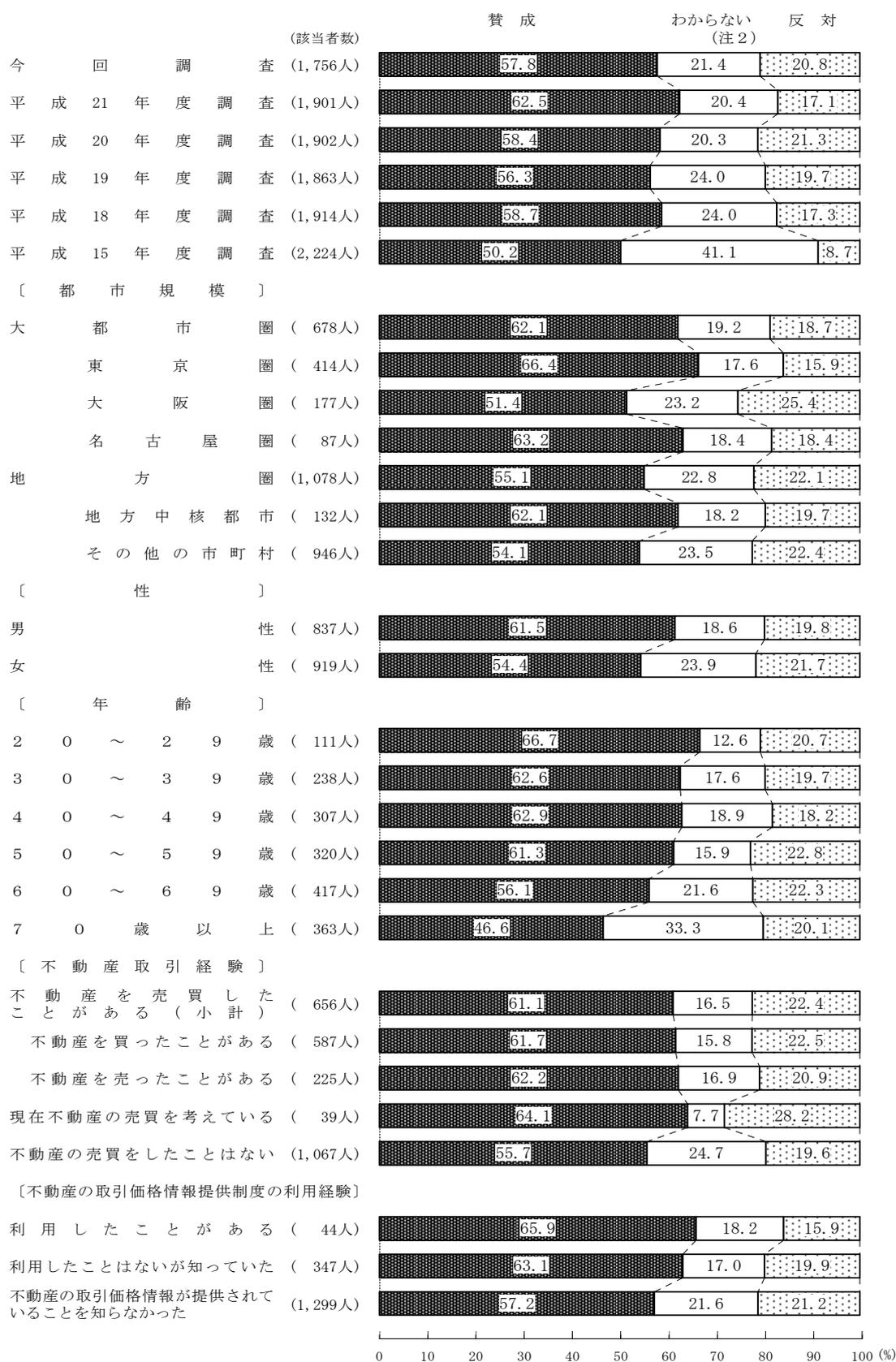
都市規模別にみると、「賛成」と答えた者の割合は東京圏(大都市圏)で高くなっている。

性別にみると、「賛成」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「賛成」と答えた者の割合は20歳代から50歳代まで60%台となっている。

不動産取引経験別、不動産の取引価格情報提供制度の利用経験別での結果は、次図のとおりとなっている。

土地の公共意識と土地価格情報開示に対する賛否 (注1)



(注1) 平成15年度、平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

(注2) 平成15年度調査では「わからない」の設定はなく、何も答えなかった者を「無回答」として計上した。ただし、平成18年度以降の調査でも「わからない」は回答者に提示していない。

12. 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否

不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否について聞いたところ、「賛成」と答えた者の割合は66.1%、「反対」と答えた者の割合は8.8%、「わからない」と答えた者の割合は25.1%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、前年度からほとんど変化はみられない。

都市規模別にみると、「賛成」と答えた者の割合は東京圏（大都市圏）で高くなっている。

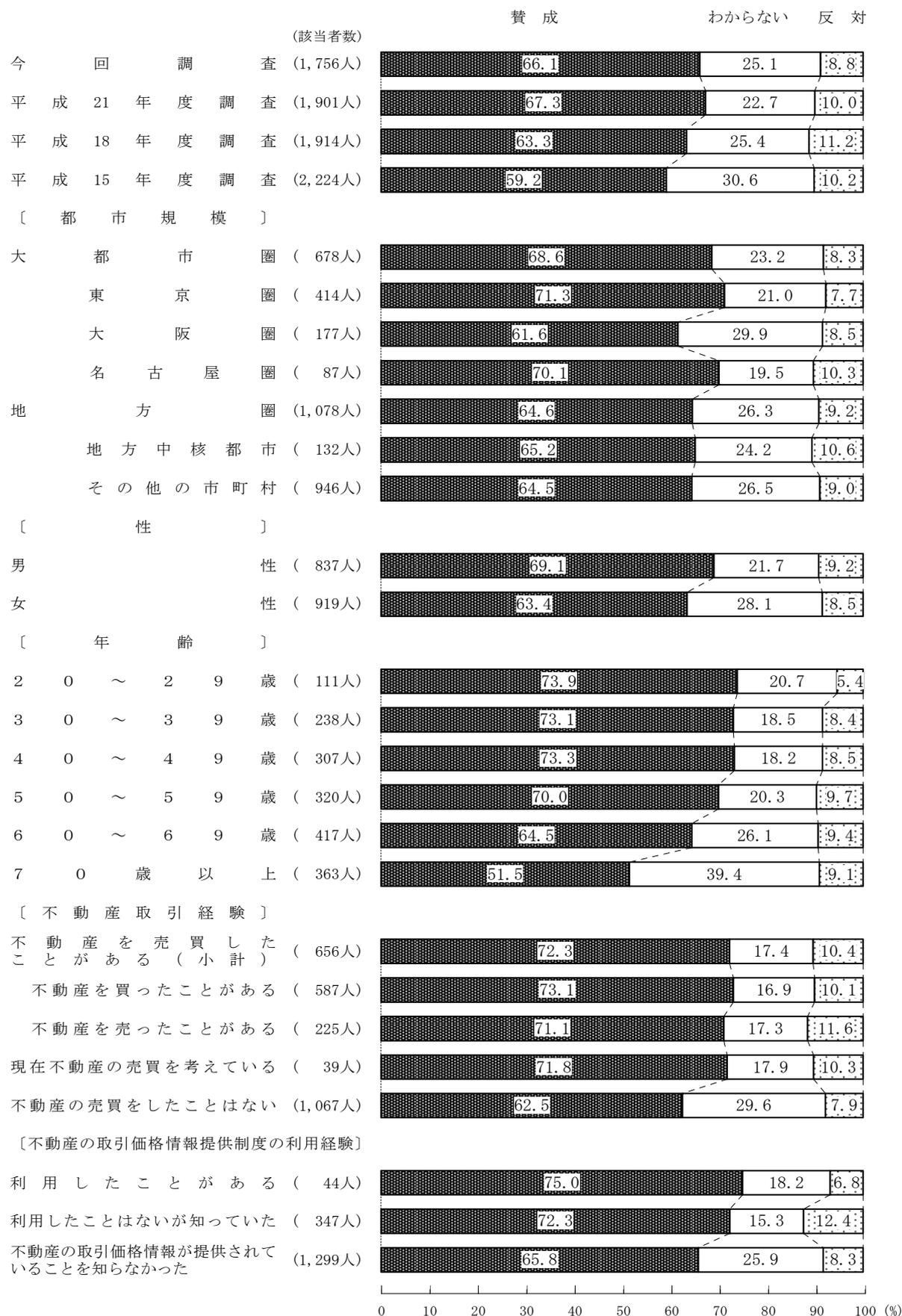
性別にみると、「賛成」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「賛成」と答えた者の割合は20歳代から40歳代までほぼ同じで73%台となっている。また、50歳代以上は年齢が高くなるほど「賛成」と答えた者の割合は低くなる傾向にあり、70歳以上では51.5%と低くなっている。

不動産取引経験別にみると、「賛成」と答えた者の割合は不動産の売買をしたことはないより不動産を売買したことがあるで高くなっている。

不動産の取引価格情報提供制度の利用経験別にみると、「賛成」と答えた者の割合は知らなかったより知っていたで高くなっている。

不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否 (注1) (注2)



(注1) 平成15年度、平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

(注2) 平成15年度調査では「取引価格情報公開制度導入の賛否」について質問した。

13. 不動産の取引価格情報提供制度の利用経験

不動産の取引価格情報提供制度の利用経験を聞いたところ、「利用したことがある」と答えた者の割合は2.5%、「利用したことはないが知っていた」と答えた者の割合は19.8%、「不動産の取引価格情報が提供されていることを知らなかった」（以下、「提供されていることを知らなかった」と表記）と答えた者の割合は74.0%となっている。

前年度調査結果と比較してみると、ほとんど変化はみられない。

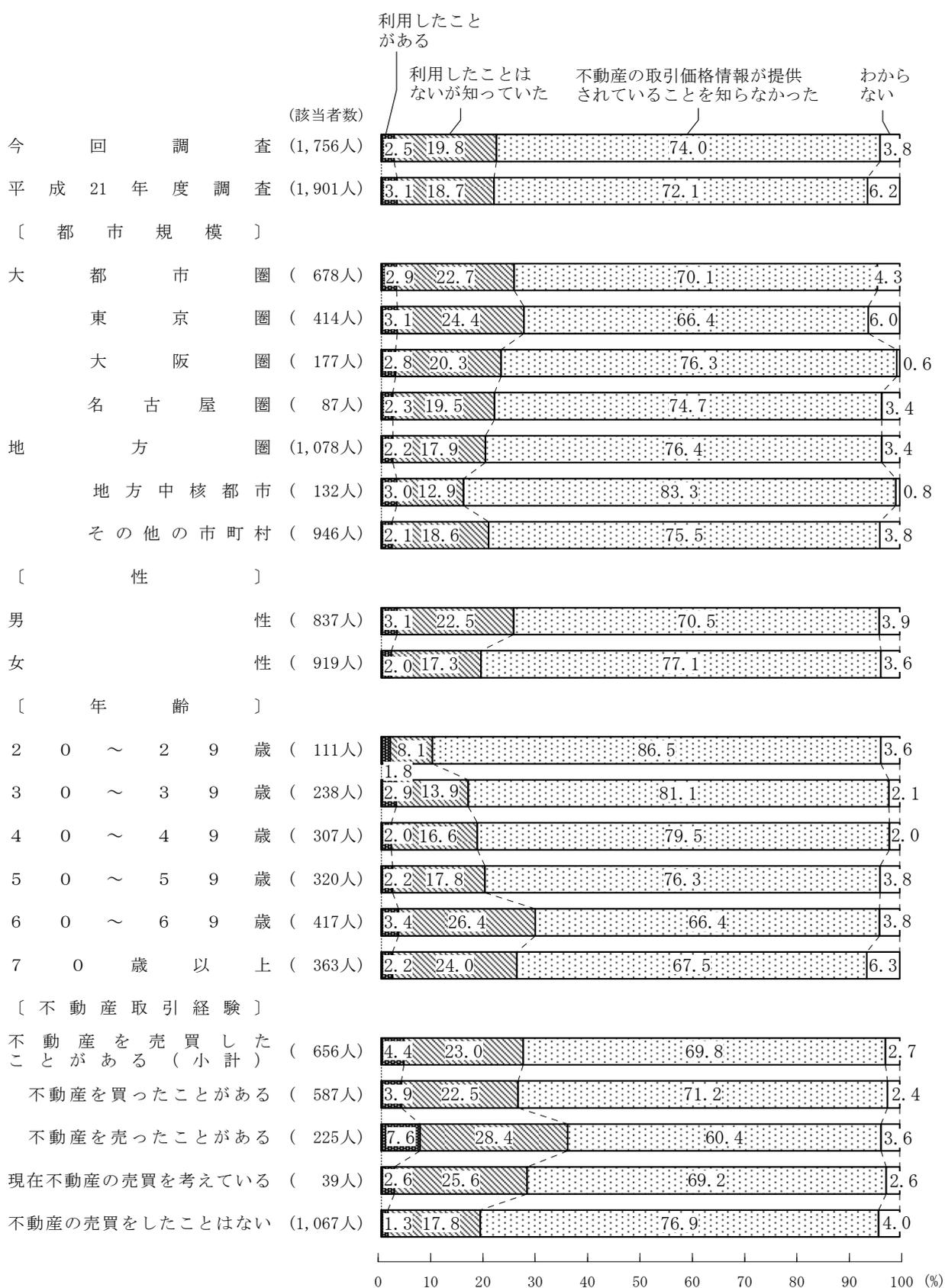
都市規模別にみると、「提供されていることを知らなかった」と答えた者の割合は地方中核都市（地方圏）で高く、東京圏（大都市圏）で低くなっている。

性別にみると、「提供されていることを知らなかった」と答えた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、年齢が低くなるほど「提供されていることを知らなかった」と答えた者の割合は高くなる傾向にあり、特に20歳代、30歳代では80%を超え高くなっている。

不動産取引経験別にみると、「提供されていることを知らなかった」と答えた者の割合は不動産を売買したことがあるより不動産の売買をしたことはないで高くなっている。

不動産の取引価格情報提供制度の利用経験 (注1)



(注1) 平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

14. 定期借地権制度の認知度

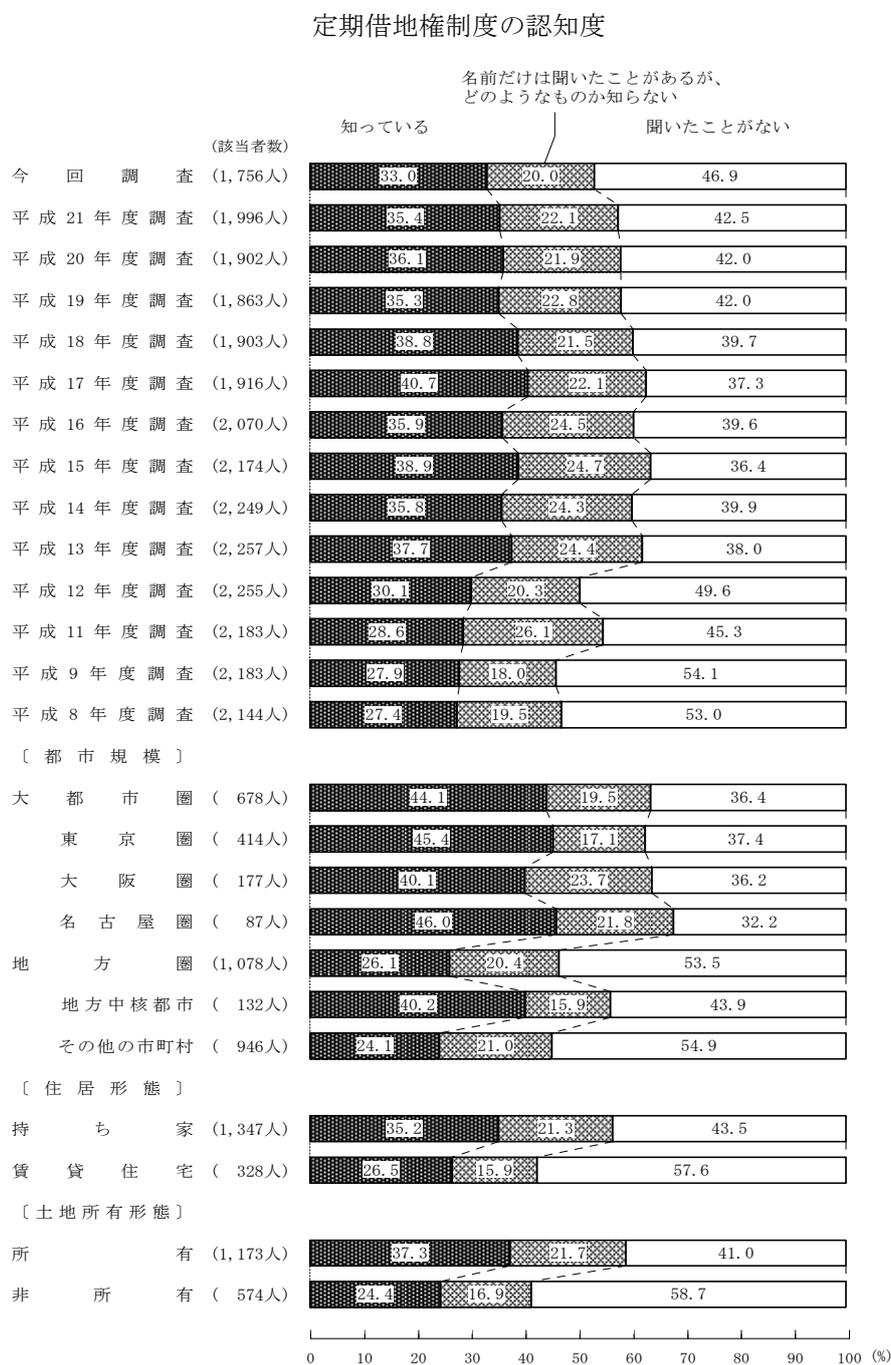
定期借地権制度の認知度を聞いたところ、「知っている」と答えた者の割合は33.0%、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は20.0%、「聞いたことがない」と答えた者の割合は46.9%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「聞いたことがない」と答えた者の割合は前年度から4ポイント増加しており、平成13年度以降最も高くなっている。一方、「知っている」と答えた者の割合は平成13年度以降最も低く、また「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は平成11年度以降最も低くなっている。

都市規模別にみると、「知っている」と答えた者の割合は地方圏に比べて大都市圏、特に東京圏、名古屋圏で高くなっている。

住居形態別にみると、「知っている」と答えた者の割合は持ち家で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「知っている」と答えた者の割合は所有で高くなっている。



15. 住んでいる地域の街なみや景観への評価

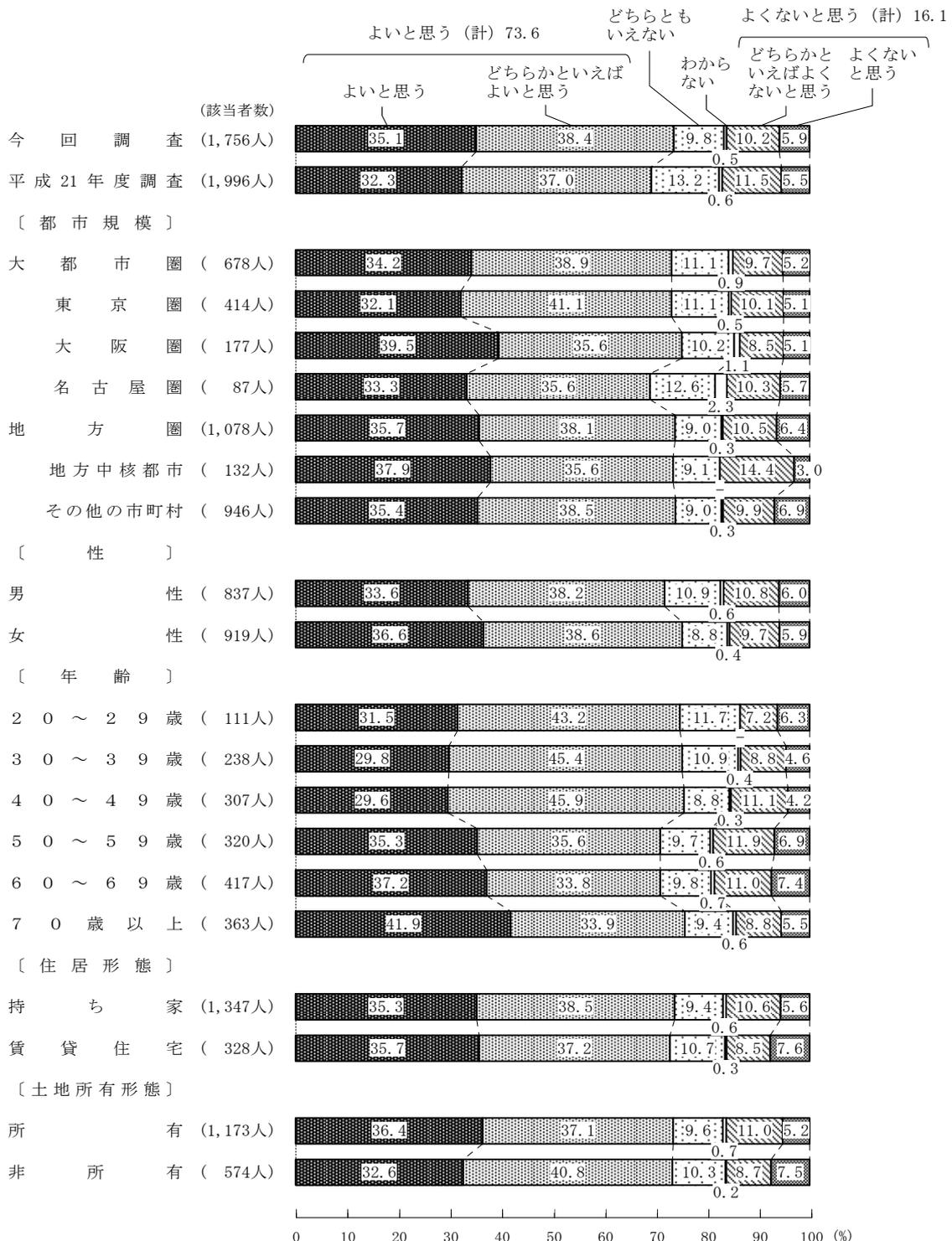
住んでいる地域における街なみや景観をどのように評価するか聞いたところ、「よいと思う（計）」の割合は73.6%（「よいと思う」35.1%+「どちらかといえばよいと思う」38.4%）、「よくないと思う（計）」の割合は16.1%（「どちらかといえばよくないと思う」10.2%+「よくないと思う」5.9%）となっている。

前年度調査結果と比較してみると、「よいと思う（計）」の割合は前年度から4ポイント増加している。

年齢別にみると、「よいと思う（計）」と「よくないと思う（計）」の割合では大きな差異はみられない。

都市規模別、性別、住居形態別、土地所有形態別にみると、大きな差異はみられない。それぞれの結果は、下図のとおりとなっている。

住んでいる地域の街なみや景観への評価



16. 住んでいる地域の街なみや景観の向上、保存に対する関心

住んでいる地域における街なみや景観の向上、保存に対して関心があるか聞いたところ、「関心がある（計）」の割合は71.5%（「関心がある」35.8%+「どちらかといえば関心がある」35.7%）となっている。一方、「関心がない（計）」の割合は19.8%（「どちらかといえば関心がない」10.8%+「関心がない」9.1%）となっている。

前年度調査結果と比較してみると、「関心がある（計）」の割合は前年度から6ポイント増加している。

都市規模別にみると、「関心がある（計）」の割合は大阪圏（大都市圏）で、「関心がない（計）」の割合は名古屋圏（大都市圏）で、それぞれ高くなっている。

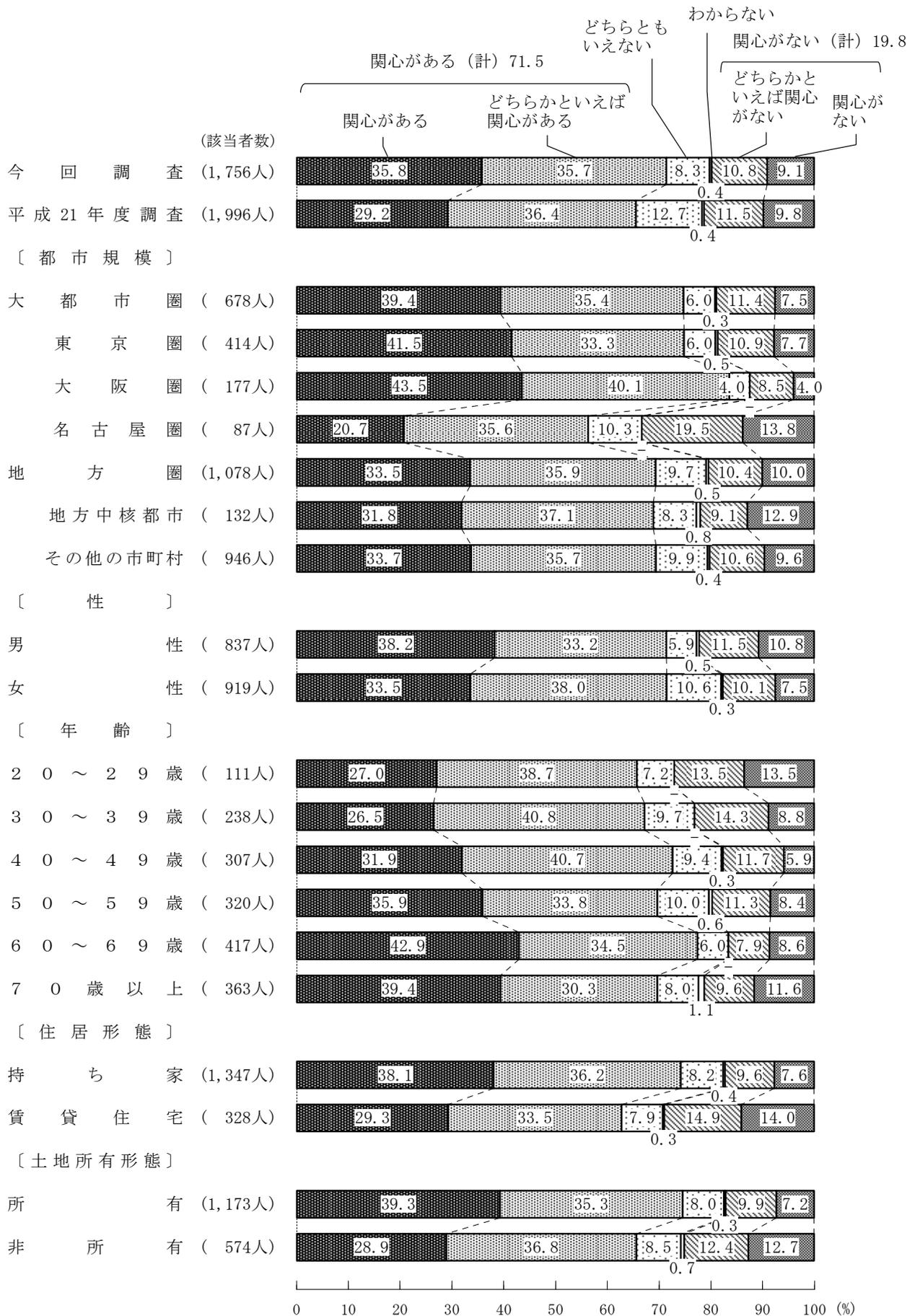
性別にみると、「関心がある（計）」の割合では大きな差異はみられないものの、「関心がない（計）」の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「関心がある（計）」の割合は60歳代で、「関心がない（計）」の割合は20歳代で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「関心がある（計）」の割合は持ち家で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「関心がある（計）」の割合は所有で高くなっている。

住んでいる地域の街なみや景観の向上、保存に対する関心

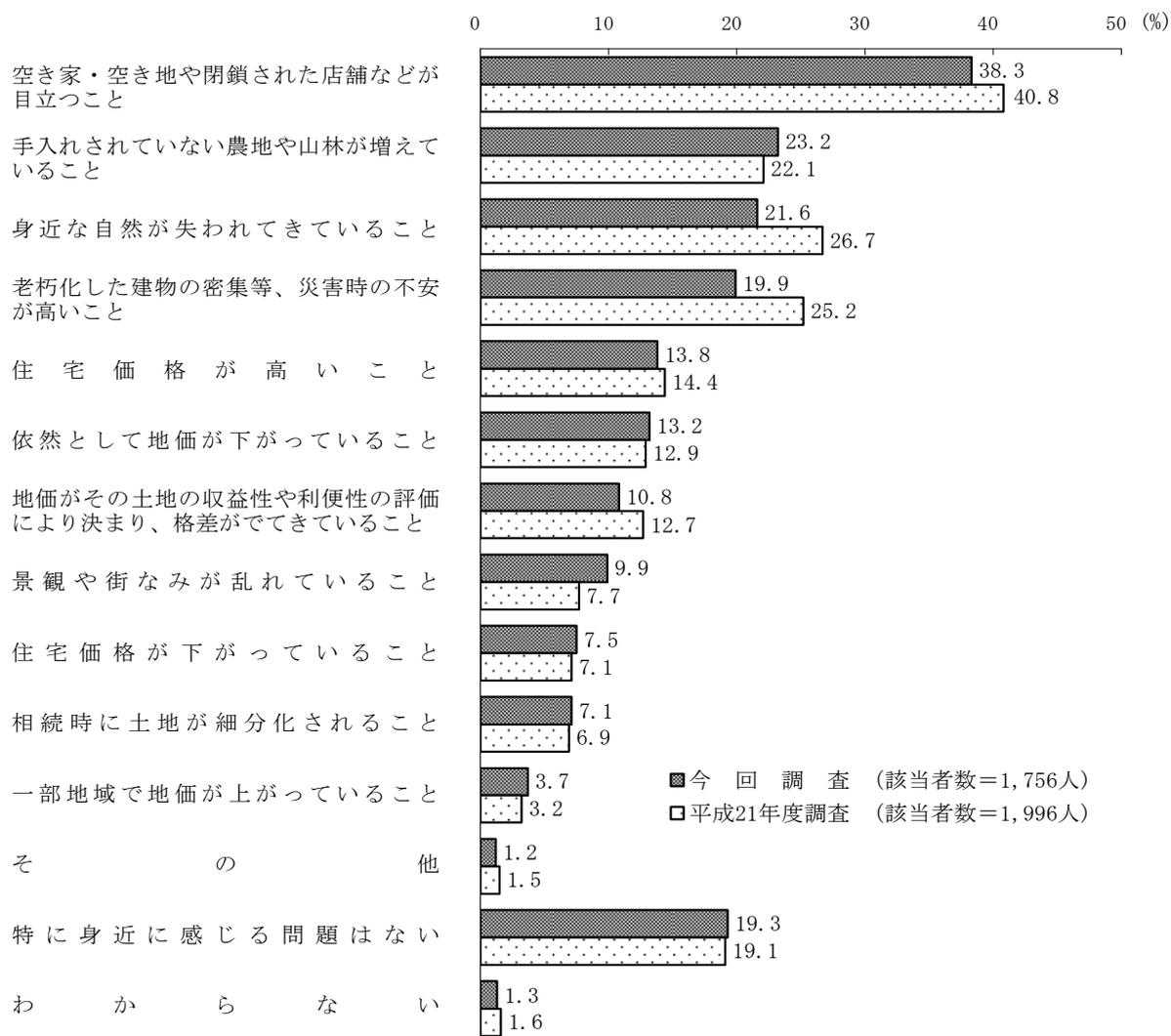


17. 日頃、身近に感じる土地問題

日頃、土地に関して身近に感じる問題について聞いたところ、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合が38.3%で最も高く、以下、「手入れされていない農地や山林が増えていること」(23.2%)、「身近な自然が失われてきていること」(21.6%)、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が高いこと」(19.9%)、「住宅価格が高いこと」(13.8%)、「依然として地価が下がっていること」(13.2%)などの順となっている。なお、「特に身近に感じる問題はない」と答えた者の割合は19.3%となっている。

前年度調査結果と比較してみると、「身近な自然が失われてきていること」、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が高いこと」をあげた者の割合は前年度からともに5ポイント減少している。

日頃、身近に感じる土地問題（複数回答）



都市規模別にみると、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合はその他の市町村（地方圏）で、「身近な自然が失われてきていること」、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は東京圏（大都市圏）で、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が高いこと」をあげた者の割合は東京圏（大都市圏）と地方中核都市（地方圏）で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「依然として地価が下がっていること」をあげた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別、住居形態別、土地所有形態別、地域の街なみや景観への評価別、地域の街なみや景観の向上、保存への関心別の結果は、下表のとおりとなっている。

日頃、身近に感じる土地問題（複数回答）

該 当 者 数	人	目	手	身	老	住	依	地	景	住	相	一	そ	特	わ
		空	入	近	朽	宅	然	価	観	宅	続	部	の	に	か
数		き	れ	な	化	価	と	が	や	価	時	地	他	身	ら
		家	さ	自	し	格	し	下	街	格	に	域		近	な
		・	れ	然	た	が	て	が	な	が	土	で		に	い
		空	て	な	建	高	い	っ	み	下	地	地		感	い
		き	い	自	物	い	っ	て	が	っ	が	域		じ	い
		地	い	然	の	こ	て	い	乱	て	上			る	い
		や	い	し	密	と	い	い	れ	い	っ			問	
		閉	い	て	集	こ	っ	っ	て	る	て			題	
		鎖	い	き	等	と	て	て	て	こ	き			は	
		さ	い	て	、	と	き	き	い	こ	て			な	
		れ	い	き	災	と	て	て	る	こ	こ			い	
		た	い	て	害	と	い	い	こ	こ					
		店	い	き	時	と	っ	っ	こ						
		舗	い	て	の	と	て	て	こ						
		な	い	き	不	と	い	い	こ						
		ど	い	て	安	と	っ	っ	こ						
		が	い	き	高	と	て	て	こ						
		目	い	て	い	と	い	い	こ						
		立	い	き	こ	と	っ	っ	こ						
		つ	い	て	と	と	て	て	こ						
		こ	い	て	と	と	い	い	こ						
		と	い	き	と	と	っ	っ	こ						
		事	い	て	と	と	て	て	こ						
		由	い	き	と	と	い	い	こ						
		は	い	て	と	と	っ	っ	こ						
		な	い	き	と	と	て	て	こ						
		ら	い	て	と	と	い	い	こ						
		の	い	き	と	と	っ	っ	こ						
		割	い	て	と	と	て	て	こ						
		合	い	き	と	と	い	い	こ						
		は	い	て	と	と	っ	っ	こ						
		そ	い	き	と	と	て	て	こ						
		の	い	て	と	と	い	い	こ						
		他	い	き	と	と	っ	っ	こ						
		の	い	て	と	と	て	て	こ						
		問	い	き	と	と	い	い	こ						
		題	い	て	と	と	っ	っ	こ						
		は	い	き	と	と	て	て	こ						
		な	い	て	と	と	い	い	こ						
		い	い	き	と	と	っ	っ	こ						
総	1,756	38.3	23.2	21.6	19.9	13.8	13.2	10.8	9.9	7.5	7.1	3.7	1.2	19.3	1.3
[都 市 規 模]															
大 都 市 圏	678	31.9	14.9	25.5	21.2	17.6	13.0	11.8	11.9	8.4	10.6	3.7	1.2	20.2	1.2
東 京 圏	414	33.6	15.9	30.0	24.2	20.5	12.8	12.6	12.8	8.9	12.6	4.8	0.7	15.5	1.2
大 阪 圏	177	28.2	13.6	18.6	14.7	11.9	17.5	10.7	10.2	8.5	9.0	1.7	1.7	29.4	1.1
名 古 屋 圏	87	31.0	12.6	18.4	20.7	14.9	4.6	10.3	11.5	5.7	4.6	2.3	2.3	24.1	1.1
地 方 圏	1,078	42.4	28.4	19.2	19.0	11.5	13.3	10.1	8.6	6.9	4.8	3.7	1.2	18.7	1.4
地 方 中 核 都 市	132	34.1	12.9	18.2	28.8	18.2	9.8	15.2	12.1	5.3	3.8	6.8	-	20.5	0.8
そ の 他 の 市 町 村	946	43.6	30.5	19.3	17.7	10.6	13.7	9.4	8.1	7.1	5.0	3.3	1.4	18.5	1.5
[性 別]															
男 性	837	37.4	24.4	22.0	20.9	14.5	15.3	10.0	11.8	8.0	8.0	3.6	1.1	19.2	0.8
女 性	919	39.2	22.1	21.3	18.9	13.3	11.2	11.4	8.2	7.0	6.2	3.8	1.3	19.4	1.7
[年 齢]															
2 0 ～ 2 9 歳	111	35.1	16.2	26.1	18.0	15.3	3.6	11.7	14.4	3.6	2.7	2.7	-	19.8	1.8
3 0 ～ 3 9 歳	238	37.0	17.2	24.4	18.9	17.6	5.5	12.2	9.7	6.3	6.3	5.5	-	20.2	1.3
4 0 ～ 4 9 歳	307	40.7	19.9	26.4	25.1	19.2	9.8	10.4	8.5	7.2	7.5	5.5	1.0	10.1	1.0
5 0 ～ 5 9 歳	320	45.0	28.4	20.6	25.0	14.4	17.5	10.0	11.6	8.1	9.4	2.5	1.9	14.1	0.6
6 0 ～ 6 9 歳	417	38.8	29.5	21.6	17.5	11.3	18.5	12.7	9.1	8.9	8.4	3.6	0.5	20.9	0.5
7 0 歳 以 上	363	31.7	20.1	15.4	14.9	8.8	14.0	8.3	9.4	7.4	5.0	2.5	2.8	29.2	3.0
[住 居 形 態]															
持 ち 家	1,347	38.5	26.4	21.5	19.3	11.6	15.1	11.1	9.4	7.8	7.5	3.6	1.4	18.5	1.2
賃 貸 住 宅	328	35.7	11.0	23.2	22.0	24.7	5.5	11.0	12.5	5.2	4.6	4.3	0.3	22.3	1.8
[土 地 所 有 形 態]															
所 有 者	1,173	38.4	26.6	20.3	19.5	11.4	16.5	11.5	9.6	8.1	7.6	3.5	1.5	18.0	1.2
非 所 有 者	574	38.2	16.2	24.6	20.4	19.0	6.3	9.4	10.6	6.1	6.1	4.0	0.5	22.1	1.4
[地 域 の 街 な み や 景 観 へ の 評 価]															
よ い	1,292	36.5	22.3	20.7	18.0	13.8	13.5	11.0	7.0	7.9	6.5	3.5	1.1	19.8	1.2
よ く な い	283	45.9	28.3	25.4	27.6	16.3	14.8	12.7	20.5	7.4	8.8	5.3	2.1	12.4	0.7
[地 域 の 街 な み や 景 観 の 向 上 、 保 存 へ の 関 心]															
関 心 が あ る	1,255	39.3	24.9	23.7	20.3	14.1	15.1	12.3	11.7	7.8	8.2	3.8	1.0	16.3	0.9
関 心 が な い	348	34.2	17.5	14.7	18.7	14.9	9.2	6.9	5.7	6.9	4.0	4.0	2.3	25.9	2.0